

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年12月25日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安倍 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出しましたので2019年6月25日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。また、原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」において「1 財務諸表」につきましては「中間財務諸表」の記載事項が追加され、「2 ファンドの現況」につきましては原届出書の更新後の内容を記載しています。

第一部【証券情報】

(5)【申込手数料】

<訂正前>

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は $2.16\%^{*}$ （税抜2%）が上限となっております。
*消費税率が10%になった場合は、2.2%となります。

<訂正後>

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は 2.2% （税抜2%）が上限となっております。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

ファンドの基本的性格
(略)

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。
上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

<訂正後>

ファンドの基本的性格
(略)

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。
上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

(3)【ファンドの仕組み】

<更新後>

委託会社の概況（2019年9月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

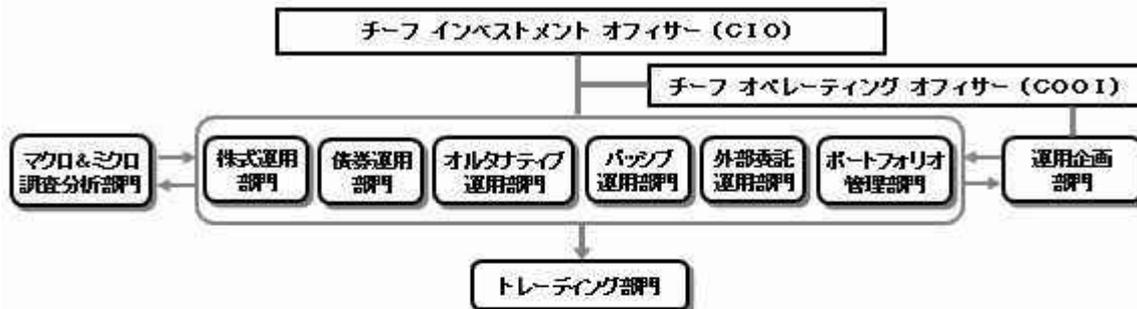
2【投資方針】

(3)【運用体制】

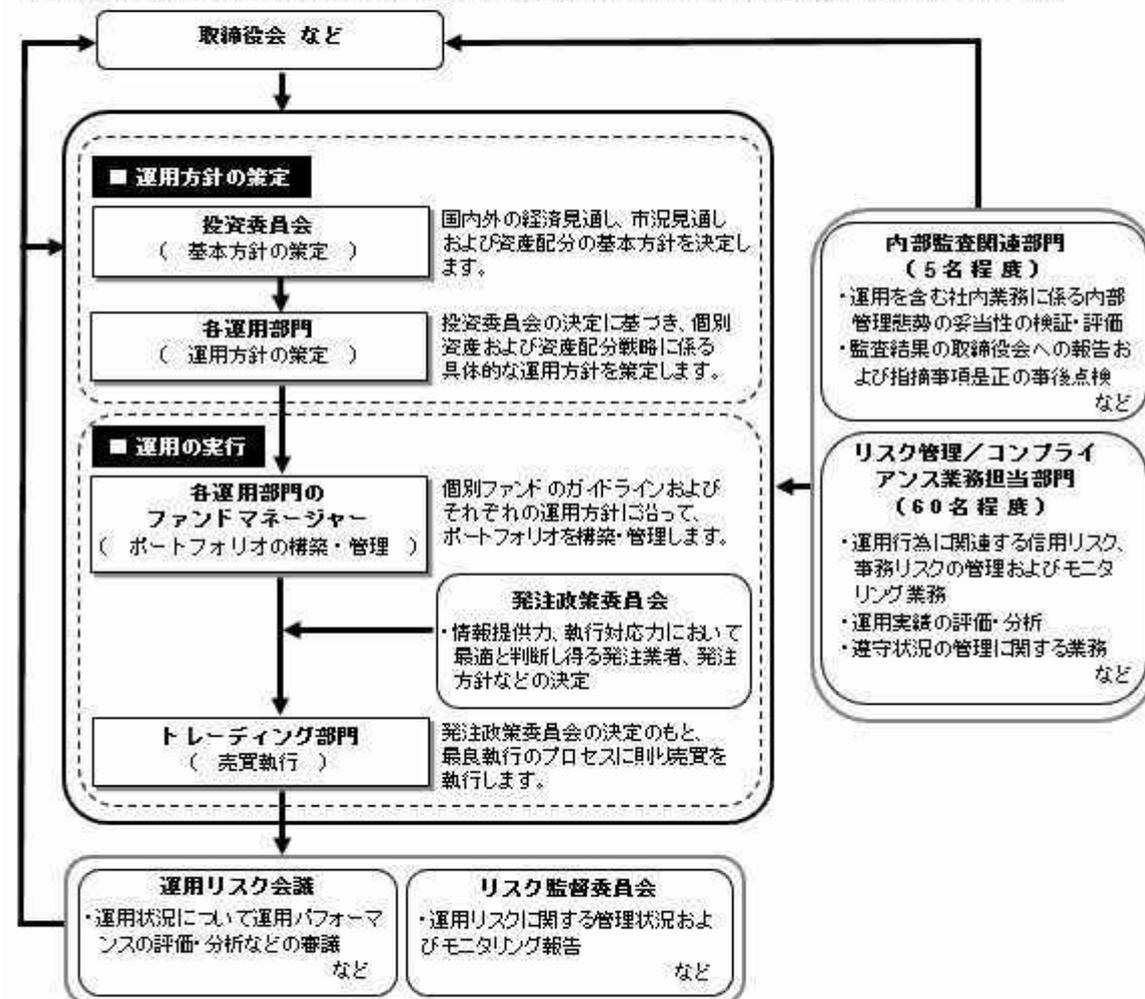
<更新後>

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているなどのモニタリングを行っております。

上記体制は2019年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<更新後>

各マザーファンドの運用アドバイザー（投資顧問会社）は以下の通りです。なお、運用アドバイザーについては、将来、変更する場合があります。

以下の内容は、各社提供の情報に基づいて作成しています。

「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、世界有数の金融サービス会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の日本拠点のひとつであり、JPモルガン・チェース・アンド・カン

パニーの資産運用部門である「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループに属しています。同グループの運用総資産は約182兆円にのぼります(2018年12月末)。

同社のJPモルガン(JPM)日本株運用の運用哲学は、アナリストが市場では手薄になりがちな長期的な業績予想を行なうことによって当該企業株価の均衡価値を解明し、その均衡価値と市場価格のカイ離を捉えるというものです。また、配当割引モデル(DDM)を活用することにより客観的に銘柄の割安度を判定し、市場タイミングや業種配分の偏りといった銘柄選択以外のリスクは原則として排除するなど、徹底したリスクコントロールのもと、安定的な超過収益の積上げをめざします。

「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

スパークス・アセット・マネジメントは、1989年に発足した日本で数少ない独立系の投資顧問会社です。同社は創業以来「マクロはミクロの集積」という投資哲学の下、「徹底した企業調査をベースにした投資」を一貫して行なっています。特に、経済構造が変革する中で成長する新興企業群や、既存の産業の中で自ら体質改善を図りながら成長を捉えようとする企業群に注目しています。2018年12月末現在の同社を含むグループ全体の運用資産額は約1兆1,446億円です。

徹底した企業訪問・財務分析から得た調査結果を同社独自の社内データベースに蓄積し活用しています。この中から合議の上で有望銘柄がリストアップされ、ポートフォリオの構築が行なわれます。また、運用はチームによる組織立った運用体制が敷かれています。

「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に委託します。

三井住友トラスト・アセットマネジメントは、三井住友トラスト・グループの中核を成す資産運用会社であり、資産運用で高い専門性を有しています。長期的な市場動向が中短期的な「市場テーマ(=市場が注目する材料)」の積み重ねにより構成されていると考えており、マーケット動向、マクロ動向、クレジット動向の丹念な調査・分析により、独自に市場テーマを追求し、投資行動に効果的に反映することで超過収益の獲得をめざします。三井住友トラスト・アセットマネジメントにおける運用資産総額は約62.9兆円(2018年12月末現在)にのぼります。

「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、ジャンス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーに委託します。

ジャンス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーは、ジャンス・ヘンダーソン・グループの一員です。同グループは、ニューヨーク証券取引所およびオーストラリア証券取引所に上場しているグローバル・アクティブ運用会社です。世界27都市のオフィスに2,000名超の従業員が在籍しており、グループの総運用資産残高は約36兆円に上ります(2018年12月末現在)

ジャンス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーは、創設以来、一貫して資産運用に専念し、揺るぎない投資哲学と豊富な専門知識、グローバルに広がるネットワークを基盤に、様々な資産運用戦略の提供に取り組み、確かな実績を築いています。

ジャンスの株式運用は、綿密なファンダメンタルズ分析に基づく銘柄選択に重点を置いています。企業利益の中長期的成長性や競争優位性の高い銘柄を見極め、より多くの情報とアナリストが推奨する最良の投資アイデアの中から、ボトムアップアプローチによる銘柄選択によって超過収益の獲得を目指します。

「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、MFSインターナショナル(U.K.)リミテッドに委託します。

MFSインターナショナル(U.K.)リミテッドは、米国に本拠を置くマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー(MFS)グループの英国法人です。MFSは1924年米国初のミューチュアル・ファンドの設定と共に創業した米国最古の資産運用会社で、発祥の地であるボストンの他、ロンドン・シンガポール・東京・シドニー・メキシコシティ・トロント、香港、サンパウロにリサーチ拠点を置くグローバルな運用会社として、世界中の投資家から約47兆円の運用資産を受託しています(2018年12月末現在)。

同社は、「企業の利益・キャッシュフローの持続的な成長こそが中長期的な株価上昇に繋がる」との信念のもと、独自のリサーチ活動を通じて、産業や個別企業について徹底したファンダメンタルズ分析を行なっています。業界平均以上の、かつ継続的に高い収益成長が期待できるクオリティの高い企業を発掘し、相対的に割安な株価水準でポートフォリオに組み入れるよう努めています。

「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、シュローダー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)リミテッドに委託します。

シュローダー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)リミテッドは、シュローダー・グループの中でロンドン、ニューヨークと並んで国際運用拠点の一つと位置付けられています。シュロー

ダー・グループは、1804年に英国に創業した国際金融グループで、ロンドンに本拠地を置きグローバルにオフィスを展開しています。なお、運用資産総額は約57兆円にのぼります(2018年12月末現在)。

同社は、投資対象市場や投資対象企業について実施される徹底した調査、分析によって、本来の投資価値に比べて株価水準が割安な銘柄を見極め、またマクロ分析に基づく国別配分を組み合わせ、リスクのコントロールに配慮しながら、ポートフォリオを構築します。

「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託します。

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(ウエリントン)は、マサチューセッツ州ボストンに本拠を構えるアメリカの独立系投資運用会社です。その起源は1928年に遡るアメリカでも歴史のある運用会社の一つです。自社ブランドでの投信販売は行わずに、純粋に資産運用業務のみに専念しています。ウエリントン・マネージメント・グループ全体での運用資産額は約110兆円におよび、アメリカでも大手の一角を担っています(2018年12月末現在)。

ウエリントンでは、「専門性を持ったリサーチ」、「分散されたアルファ源泉における多様な戦略」、「統合されたリスク管理」を通じて、超過収益の獲得を目指しています。マクロ、定量、スプレッドの各チームが、独立した投資アイデアを創出するとともに、個別取引・戦略レベルとポートフォリオ・レベルでアクティブにリスクを管理しています。

各マザーファンドの適切な組入比率および運用アドバイザーの評価・選定などについて、日興グローバルラップ株式会社(日興GW)より情報提供や助言を受けます。

日興GWでは、多角的な視点から資産配分を策定します。月例で投資政策に関する委員会を開催し、投資環境と中長期的な市況見通しを確認しています。

各マザーファンドの運用アドバイザーの評価・選定などについて、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクより情報提供や助言を受けます。

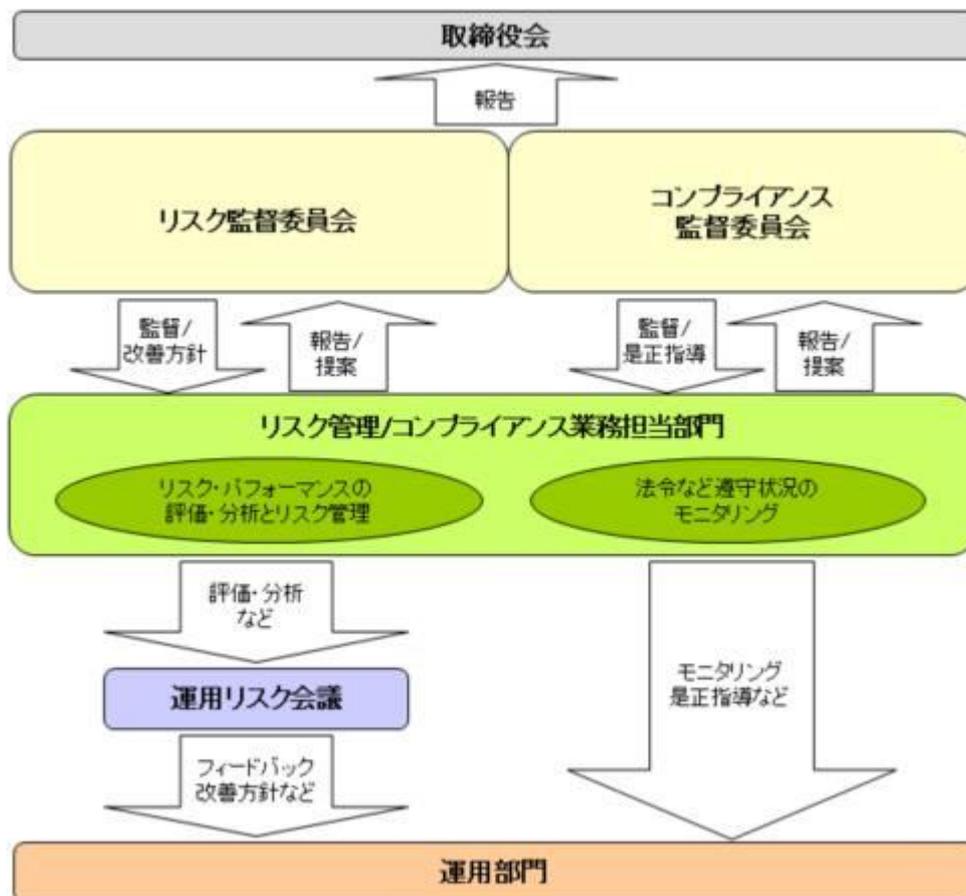
日興アセットマネジメント アメリカズ・インクは、運用会社に関する情報収集と評価分析をグローバルベースで実施可能な調査体制を有しており、運用会社調査に関しての豊かな経験と実績があります。

3【投資リスク】

<更新後>

(2) リスク管理体制

<日興アセットマネジメント株式会社(委託会社)におけるリスク管理体制>



全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

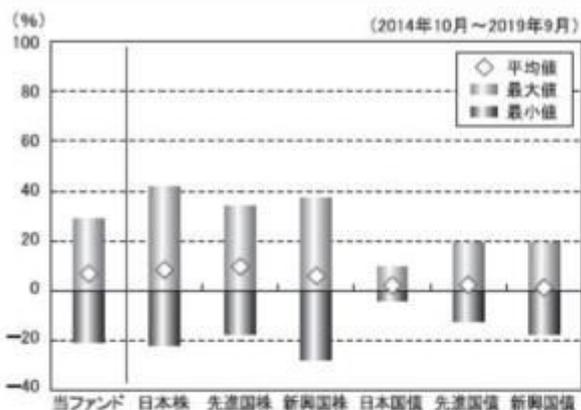
運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2019年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

（参考情報）

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率（％））

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	6.8%	8.4%	9.6%	5.9%	2.1%	2.3%	1.2%
最大値	28.6%	41.9%	34.1%	37.2%	9.3%	19.3%	19.3%
最小値	-20.4%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

＜各資産クラスの指数＞

日本株……東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2014年10月 2015年10月 2016年10月 2017年10月 2018年10月

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2014年10月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】**（1）【申込手数料】**

<訂正前>

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は 2.16% ^{*}（税抜2%）が上限となっております。
*消費税率が10%になった場合は、 2.2% となります。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

<訂正後>

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は 2.2% （税抜2%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（3）【信託報酬等】

<更新後>

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年 1.705% （税抜 1.55% ）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
1.55%	1.01%	0.49%	0.05%

委託会社	委託した資金の運用の対価
------	--------------

販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（５）【課税上の取扱い】

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されません。

確定拠出年金でない場合

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*} 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。なお、確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された

税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

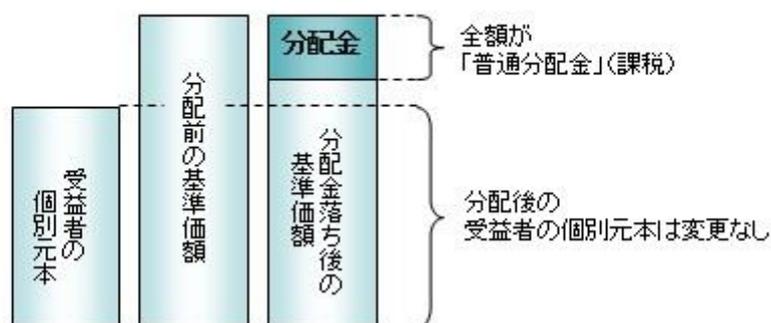
- 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

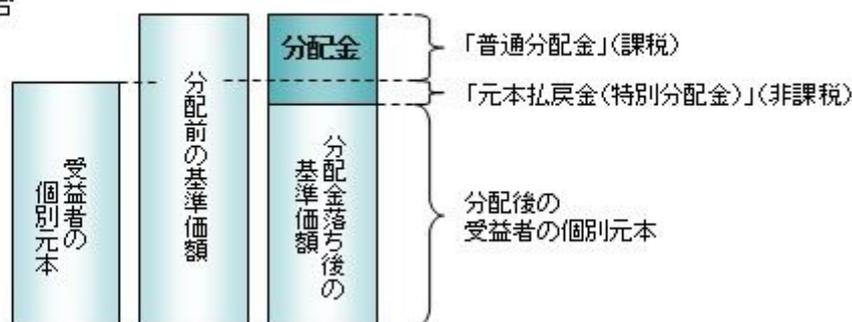
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
 - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2019年12月25日現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極型)】

以下の運用状況は2019年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,226,278,398	98.94
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		34,543,899	1.06
合計(純資産総額)		3,260,822,297	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	401,331,021	2.1138	848,333,513	2.2239	892,520,057	27.37
日本	親投資信託受益証券	北米株式グローバル・ラップマザーファンド	244,443,918	2.9377	718,102,898	3.0602	748,047,277	22.94
日本	親投資信託受益証券	欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	188,589,524	3.3886	639,054,462	3.5368	667,003,428	20.46
日本	親投資信託受益証券	海外債券グローバル・ラップマザーファンド	146,612,976	2.5370	371,964,683	2.6016	381,428,318	11.70
日本	親投資信託受益証券	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	41,348,601	6.0423	249,840,652	6.2954	260,305,982	7.98
日本	親投資信託受益証券	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	31,662,288	6.9561	220,246,042	7.0838	224,289,315	6.88
日本	親投資信託受益証券	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	36,581,045	1.4521	53,122,993	1.4402	52,684,021	1.62

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.94
合計	98.94

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第9計算期間末 (2010年 3月25日)	1,740	1,755	1.1184	1.1284
第10計算期間末 (2011年 3月25日)	1,726	1,742	1.0524	1.0624
第11計算期間末 (2012年 3月26日)	1,833	1,851	1.0649	1.0749
第12計算期間末 (2013年 3月25日)	2,237	2,254	1.3208	1.3308
第13計算期間末 (2014年 3月25日)	2,287	2,302	1.5698	1.5798
第14計算期間末 (2015年 3月25日)	2,770	2,784	1.9729	1.9829
第15計算期間末 (2016年 3月25日)	2,513	2,527	1.7284	1.7384
第16計算期間末 (2017年 3月27日)	2,725	2,740	1.8915	1.9015
第17計算期間末 (2018年 3月26日)	3,067	3,082	2.0791	2.0891
第18計算期間末 (2019年 3月25日)	3,157	3,173	2.0955	2.1055
2018年 9月末日	3,463		2.3025	
10月末日	3,178		2.1017	
11月末日	3,227		2.1365	
12月末日	2,944		1.9509	
2019年 1月末日	3,075		2.0407	
2月末日	3,220		2.1322	
3月末日	3,218		2.1288	
4月末日	3,318		2.1945	
5月末日	3,169		2.0893	
6月末日	3,247		2.1415	
7月末日	3,307		2.1721	
8月末日	3,159		2.0924	
9月末日	3,260		2.1629	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第9期	2009年 3月26日～2010年 3月25日	0.0100
第10期	2010年 3月26日～2011年 3月25日	0.0100
第11期	2011年 3月26日～2012年 3月26日	0.0100
第12期	2012年 3月27日～2013年 3月25日	0.0100
第13期	2013年 3月26日～2014年 3月25日	0.0100
第14期	2014年 3月26日～2015年 3月25日	0.0100
第15期	2015年 3月26日～2016年 3月25日	0.0100
第16期	2016年 3月26日～2017年 3月27日	0.0100
第17期	2017年 3月28日～2018年 3月26日	0.0100

第18期	2018年 3月27日～2019年 3月25日	0.0100
当中間期	2019年 3月26日～2019年 9月25日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第9期	2009年 3月26日～2010年 3月25日	28.02
第10期	2010年 3月26日～2011年 3月25日	5.01
第11期	2011年 3月26日～2012年 3月26日	2.14
第12期	2012年 3月27日～2013年 3月25日	24.97
第13期	2013年 3月26日～2014年 3月25日	19.61
第14期	2014年 3月26日～2015年 3月25日	26.32
第15期	2015年 3月26日～2016年 3月25日	11.89
第16期	2016年 3月26日～2017年 3月27日	10.02
第17期	2017年 3月28日～2018年 3月26日	10.45
第18期	2018年 3月27日～2019年 3月25日	1.27
当中間期	2019年 3月26日～2019年 9月25日	3.47

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第9期	2009年 3月26日～2010年 3月25日	289,225,982	154,817,688
第10期	2010年 3月26日～2011年 3月25日	231,229,030	146,731,371
第11期	2011年 3月26日～2012年 3月26日	230,338,762	148,604,009
第12期	2012年 3月27日～2013年 3月25日	184,711,961	213,100,021
第13期	2013年 3月26日～2014年 3月25日	209,704,743	445,883,367
第14期	2014年 3月26日～2015年 3月25日	284,368,852	337,625,995
第15期	2015年 3月26日～2016年 3月25日	233,769,714	183,980,010
第16期	2016年 3月26日～2017年 3月27日	209,092,254	222,012,021
第17期	2017年 3月28日～2018年 3月26日	220,534,038	186,315,815
第18期	2018年 3月27日～2019年 3月25日	195,521,270	163,808,713
当中間期	2019年 3月26日～2019年 9月25日	83,941,999	84,951,856

(参考)

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2019年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	24,498,696,190	98.24
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		439,362,361	1.76
合計（純資産総額）		24,938,058,551	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	231,700	4,760.00	1,102,892,000	5,156.00	1,194,645,200	4.79
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	122,800	6,610.00	811,708,000	7,216.00	886,124,800	3.55
日本	株式	ソニー	電気機器	132,200	4,735.53	626,038,113	6,347.00	839,073,400	3.36
日本	株式	三菱商事	卸売業	280,600	3,075.51	862,990,256	2,651.00	743,870,600	2.98
日本	株式	三井不動産	不動産業	272,900	2,653.57	724,160,488	2,679.00	731,099,100	2.93
日本	株式	キーエンス	電気機器	10,600	68,287.55	723,848,069	66,900.00	709,140,000	2.84
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	183,300	3,938.01	721,837,997	3,695.00	677,293,500	2.72
日本	株式	花王	化学	82,600	8,442.00	697,309,200	7,984.00	659,478,400	2.64
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	112,600	5,563.88	626,493,705	5,779.00	650,715,400	2.61
日本	株式	日立製作所	電気機器	146,800	3,519.00	516,589,200	4,023.00	590,576,400	2.37
日本	株式	日本電産	電気機器	39,600	13,360.00	529,056,000	14,520.00	574,992,000	2.31
日本	株式	第一三共	医薬品	79,600	4,250.00	338,300,000	6,804.00	541,598,400	2.17
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	971,400	553.40	537,572,760	548.40	532,715,760	2.14
日本	株式	資生堂	化学	58,200	7,808.00	454,425,600	8,629.00	502,207,800	2.01
日本	株式	アサヒグループホールディングス	食料品	91,600	4,700.00	430,520,000	5,350.00	490,060,000	1.97
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	154,700	2,962.50	458,298,750	2,798.50	432,927,950	1.74
日本	株式	T&Dホールディングス	保険業	363,400	1,139.50	414,094,300	1,145.00	416,093,000	1.67
日本	株式	東急	陸運業	200,600	1,910.21	383,190,122	2,028.00	406,816,800	1.63
日本	株式	ダイキン工業	機械	28,600	12,225.00	349,635,000	14,180.00	405,548,000	1.63
日本	株式	スズキ	輸送用機器	85,400	4,795.54	409,539,896	4,587.00	391,729,800	1.57
日本	株式	デンソー	輸送用機器	82,400	4,801.92	395,678,327	4,749.00	391,317,600	1.57
日本	株式	信越化学工業	化学	33,400	9,109.00	304,240,600	11,560.00	386,104,000	1.55
日本	株式	沢井製薬	医薬品	68,900	6,236.12	429,669,159	5,580.00	384,462,000	1.54
日本	株式	ニチレイ	食料品	151,200	2,691.42	406,942,843	2,464.00	372,556,800	1.49
日本	株式	電源開発	電気・ガス業	148,700	2,663.65	396,085,067	2,465.00	366,545,500	1.47
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	84,800	5,352.50	453,892,000	4,240.00	359,552,000	1.44

日本	株式	丸井グループ	小売業	155,600	2,214.00	344,498,400	2,282.00	355,079,200	1.42
日本	株式	日本航空	空運業	108,800	3,828.00	416,486,400	3,212.00	349,465,600	1.40
日本	株式	三井化学	化学	143,300	2,676.49	383,541,153	2,416.00	346,212,800	1.39
日本	株式	大和ハウス工業	建設業	97,000	3,444.00	334,068,000	3,506.00	340,082,000	1.36

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	2.72
		食料品	3.98
		化学	9.15
		医薬品	5.84
		石油・石炭製品	1.31
		ガラス・土石製品	1.37
		鉄鋼	0.83
		機械	5.61
		電気機器	15.64
		輸送用機器	9.10
		精密機器	1.12
		その他製品	1.19
		電気・ガス業	2.15
		陸運業	2.98
		空運業	1.40
		情報・通信業	9.86
		卸売業	4.61
		小売業	4.28
		銀行業	6.07
		証券、商品先物取引業	0.95
保険業	4.28		
不動産業	2.93		
サービス業	0.86		
合計			98.24

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2019年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	7,785,560,400	96.70
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		265,289,269	3.30
合計（純資産総額）		8,050,849,669	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	エレコム	電気機器	51,400	3,315.00	170,391,000	4,240.00	217,936,000	2.71
日本	株式	カカクコム	サービス業	80,800	1,989.00	160,711,200	2,658.00	214,766,400	2.67
日本	株式	日鉄ソリューションズ	情報・通信業	55,800	2,906.00	162,154,800	3,525.00	196,695,000	2.44
日本	株式	シップヘルスケアホールディングス	卸売業	42,100	4,420.00	186,082,000	4,595.00	193,449,500	2.40
日本	株式	サイゼリヤ	小売業	67,500	2,146.67	144,900,785	2,777.00	187,447,500	2.33
日本	株式	メタウォーター	電気・ガス業	50,000	3,053.43	152,671,806	3,675.00	183,750,000	2.28
日本	株式	ベネフィット・ワン	サービス業	89,600	1,954.00	175,078,400	2,042.00	182,963,200	2.27
日本	株式	サトーホールディングス	機械	61,500	2,481.00	152,581,500	2,918.00	179,457,000	2.23
日本	株式	日本信号	電気機器	148,500	1,018.26	151,212,293	1,206.00	179,091,000	2.22
日本	株式	ダイヘン	電気機器	53,600	2,822.82	151,303,494	3,265.00	175,004,000	2.17
日本	株式	オカムラ	その他製品	165,000	1,113.23	183,683,037	1,053.00	173,745,000	2.16
日本	株式	デジタルガレージ	情報・通信業	49,300	3,054.37	150,580,890	3,435.00	169,345,500	2.10
日本	株式	バルコ	小売業	132,400	1,008.06	133,467,180	1,271.00	168,280,400	2.09
日本	株式	エス・エム・エス	サービス業	62,400	1,881.00	117,374,400	2,628.00	163,987,200	2.04
日本	株式	日本ユニシス	情報・通信業	46,700	2,796.00	130,573,200	3,480.00	162,516,000	2.02
日本	株式	日本工営	サービス業	51,400	2,316.38	119,062,116	3,150.00	161,910,000	2.01
日本	株式	タケエイ	サービス業	151,200	729.00	110,224,800	1,061.00	160,423,200	1.99
日本	株式	ニホンフラッシュ	その他製品	61,300	1,965.31	120,473,690	2,574.00	157,786,200	1.96
日本	株式	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	情報・通信業	90,900	1,585.00	144,076,500	1,680.00	152,712,000	1.90
日本	株式	神戸物産	卸売業	29,000	3,895.00	112,955,000	5,240.00	151,960,000	1.89
日本	株式	ミライト・ホールディングス	建設業	93,000	1,557.00	144,801,000	1,629.00	151,497,000	1.88
日本	株式	キトー	機械	93,700	1,654.00	154,979,800	1,549.00	145,141,300	1.80
日本	株式	トーカロ	金属製品	154,800	849.21	131,458,158	894.00	138,391,200	1.72
日本	株式	阪和興業	卸売業	46,800	3,240.00	151,632,000	2,954.00	138,247,200	1.72

日本	株式	太平洋工業	輸送用機器	84,500	1,507.64	127,396,147	1,579.00	133,425,500	1.66
日本	株式	アジアパイルホールディングス	ガラス・土石製品	244,200	586.87	143,314,590	515.00	125,763,000	1.56
日本	株式	マクニカ・富士エレホールディングス	卸売業	90,600	1,481.00	134,178,600	1,388.00	125,752,800	1.56
日本	株式	ユーシン精機	機械	133,000	1,027.00	136,591,000	942.00	125,286,000	1.56
日本	株式	F U J I	機械	77,700	1,446.96	112,429,351	1,605.00	124,708,500	1.55
日本	株式	三菱ロジスネクスト	輸送用機器	119,200	1,165.00	138,868,000	1,022.00	121,822,400	1.51

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	1.88
		繊維製品	2.25
		化学	3.11
		ガラス・土石製品	1.56
		金属製品	3.58
		機械	8.46
		電気機器	11.93
		輸送用機器	3.17
		その他製品	5.89
		電気・ガス業	3.13
		陸運業	2.38
		倉庫・運輸関連業	0.67
		情報・通信業	9.04
		卸売業	12.16
		小売業	9.07
保険業	1.40		
不動産業	0.74		
サービス業	16.26		
合計			96.70

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2019年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	68,719,206,312	60.09
	フィリピン	301,125,000	0.26
	インドネシア	1,103,435,552	0.96
	小計	70,123,766,864	61.32
地方債証券	日本	522,502,000	0.46
特殊債証券	韓国	100,012,042	0.09
	インド	199,968,000	0.17
	小計	299,980,042	0.26
社債証券	日本	36,811,830,667	32.19
	アメリカ	302,193,000	0.26
	イタリア	197,620,000	0.17
	フランス	1,500,826,000	1.31
	スペイン	402,088,000	0.35
	イギリス	1,513,770,000	1.32
	シンガポール	100,231,000	0.09
	韓国	900,719,049	0.79
小計	41,729,277,716	36.49	
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		1,687,674,051	1.48
合計（純資産総額）		114,363,200,673	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	利率（％）	償還期限	投資比率（％）
日本	国債証券	第857回国庫短期証券	11,700,000,000	100.02	11,703,327,212	100.02	11,703,327,212		2019/12/16	10.23
日本	国債証券	第355回利付国債（10年）	5,300,000,000	103.28	5,474,086,000	103.22	5,471,084,000	0.100	2029/6/20	4.78
日本	国債証券	第860回国庫短期証券	5,100,000,000	100.10	5,105,207,100	100.10	5,105,207,100		2020/1/8	4.46
日本	国債証券	第167回利付国債（20年）	3,100,000,000	102.91	3,190,210,000	106.04	3,287,302,000	0.500	2038/12/20	2.87
日本	国債証券	第148回利付国債（20年）	2,600,000,000	122.93	3,196,300,000	121.69	3,164,148,000	1.500	2034/3/20	2.77
日本	国債証券	第159回利付国債（20年）	2,600,000,000	106.14	2,759,812,000	108.37	2,817,672,000	0.600	2036/12/20	2.46
日本	国債証券	第60回利付国債（30年）	1,800,000,000	110.70	1,992,600,000	115.22	2,074,032,000	0.900	2048/9/20	1.81
日本	国債証券	第154回利付国債（20年）	1,700,000,000	115.68	1,966,592,000	118.12	2,008,142,000	1.200	2035/9/20	1.76
日本	国債証券	第127回利付国債（20年）	1,600,000,000	123.16	1,970,665,000	123.48	1,975,728,000	1.900	2031/3/20	1.73
日本	国債証券	第11回利付国債（40年）	1,700,000,000	107.54	1,828,318,000	113.33	1,926,678,000	0.800	2058/3/20	1.68

日本	国債証券	第158回利付国債(20年)	1,800,000,000	104.18	1,875,240,000	106.76	1,921,734,000	0.500	2036/9/20	1.68
日本	国債証券	第404回利付国債(2年)	1,800,000,000	100.81	1,814,651,000	100.82	1,814,760,000	0.100	2021/9/1	1.59
日本	国債証券	第153回利付国債(20年)	1,500,000,000	117.57	1,763,610,000	119.58	1,793,805,000	1.300	2035/6/20	1.57
日本	国債証券	第145回利付国債(20年)	1,300,000,000	122.45	1,591,941,000	123.82	1,609,777,000	1.700	2033/6/20	1.41
日本	国債証券	第344回利付国債(10年)	1,400,000,000	103.12	1,443,690,000	103.28	1,446,032,000	0.100	2026/9/20	1.26
日本	国債証券	第40回利付国債(30年)	1,000,000,000	131.66	1,316,640,000	135.66	1,356,660,000	1.800	2043/9/20	1.19
日本	国債証券	第61回利付国債(30年)	1,200,000,000	105.79	1,269,480,000	109.71	1,316,568,000	0.700	2048/12/20	1.15
日本	国債証券	第163回利付国債(20年)	1,200,000,000	106.49	1,277,976,000	108.17	1,298,064,000	0.600	2037/12/20	1.14
日本	国債証券	第142回利付国債(20年)	1,000,000,000	125.37	1,253,732,000	124.61	1,246,180,000	1.800	2032/12/20	1.09
日本	国債証券	第45回利付国債(30年)	900,000,000	125.37	1,128,330,000	129.50	1,165,500,000	1.500	2044/12/20	1.02
日本	国債証券	第58回利付国債(30年)	1,000,000,000	108.00	1,080,000,000	112.37	1,123,760,000	0.800	2048/3/20	0.98
日本	国債証券	第39回利付国債(30年)	800,000,000	133.73	1,069,848,000	137.71	1,101,712,000	1.900	2043/6/20	0.96
日本	国債証券	第166回利付国債(20年)	1,000,000,000	106.97	1,069,700,000	109.84	1,098,400,000	0.700	2038/9/20	0.96
日本	国債証券	第350回利付国債(10年)	1,000,000,000	103.74	1,037,420,000	103.65	1,036,540,000	0.100	2028/3/20	0.91
日本	社債券	第1回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)	1,000,000,000	100.00	1,000,000,000	103.50	1,035,000,000	1.720	2079/6/6	0.91
日本	社債券	第1回明治安田生命2018基金特定目的会社特定社債(一般担保付)	1,000,000,000	100.01	1,000,180,000	100.11	1,001,140,000	0.315	2023/9/25	0.88
日本	国債証券	第141回利付国債(20年)	800,000,000	124.51	996,152,000	123.28	986,296,000	1.700	2032/12/20	0.86
日本	国債証券	第149回利付国債(20年)	800,000,000	120.85	966,855,000	121.89	975,176,000	1.500	2034/6/20	0.85
日本	国債証券	第150回利付国債(20年)	800,000,000	120.95	967,668,000	120.59	964,768,000	1.400	2034/9/20	0.84
日本	国債証券	第62回利付国債(30年)	800,000,000	103.35	826,800,000	104.14	833,160,000	0.500	2049/3/20	0.73

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	61.32
地方債証券	0.46
特殊債券	0.26
社債券	36.49
合計	98.52

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

北米株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2019年 9月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	21,195,972,527	93.80
	カナダ	694,339,825	3.07
	ジャージー	227,060,762	1.00
	小計	22,117,373,114	97.88
投資証券	アメリカ	366,340,002	1.62
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		113,408,462	0.50
合計（純資産総額）		22,597,121,578	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		393,779	0.00
	売建		13,388,739	0.06

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	81,384	12,748.58	1,037,531,216	14,863.82	1,209,677,257	5.35
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	4,172	190,723.77	795,699,603	186,210.56	776,870,473	3.44
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	5,753	130,097.56	748,451,263	132,211.71	760,613,984	3.37
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	50,481	11,145.97	562,660,096	12,704.34	641,327,909	2.84
アメリカ	株式	MASTERCARD INC	ソフトウェア・サービス	18,819	24,903.61	468,661,210	29,044.50	546,588,626	2.42
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	27,785	16,519.31	458,989,151	18,778.08	521,748,953	2.31
アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	16,742	28,127.18	470,905,408	29,952.11	501,458,339	2.22

アメリカ	株式	TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・半導体製造装置	36,233	11,836.66	428,877,905	13,720.94	497,151,138	2.20
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	49,919	8,874.26	442,994,265	8,947.64	446,657,601	1.98
アメリカ	株式	CONSTELLATION BRANDS INC-A	食品・飲料・タバコ	19,850	19,079.17	378,721,659	22,231.52	441,295,672	1.95
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	17,675	20,618.11	364,425,201	23,615.05	417,396,087	1.85
アメリカ	株式	ALTRIA GROUP INC	食品・飲料・タバコ	92,056	5,953.94	548,096,490	4,330.82	398,678,850	1.76
アメリカ	株式	THE WALT DISNEY CO.	メディア・娯楽	26,338	11,799.97	310,787,684	14,025.28	369,397,909	1.63
アメリカ	株式	SALESFORCE.COM INC	ソフトウェア・サービス	22,986	17,303.89	397,747,280	16,000.21	367,781,039	1.63
アメリカ	株式	PROGRESSIVE CORP	保険	42,850	7,854.41	336,561,794	8,320.63	356,539,081	1.58
アメリカ	株式	MCDONALD'S CORP	消費者サービス	15,485	20,376.37	315,528,170	23,004.22	356,220,458	1.58
アメリカ	株式	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	63,173	5,054.97	319,337,797	5,419.74	342,381,387	1.52
アメリカ	株式	NRG ENERGY INC	公益事業	75,156	4,515.37	339,357,358	4,256.36	319,891,353	1.42
アメリカ	株式	FIDELITY NATIONAL INFO SERV	ソフトウェア・サービス	22,583	12,597.50	284,489,379	14,102.98	318,487,724	1.41
アメリカ	株式	BOEING CO/THE	資本財	7,624	38,972.07	297,123,065	41,318.25	315,010,347	1.39
アメリカ	株式	L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	資本財	13,727	17,041.64	233,930,691	22,546.64	309,497,815	1.37
アメリカ	株式	BLACKSTONE GROUP INC/THE - A	各種金融	56,257	4,978.34	280,067,013	5,419.74	304,898,448	1.35
アメリカ	株式	ABBOTT LABORATORIES	ヘルスケア機器・サービス	33,787	8,414.52	284,301,468	8,832.17	298,412,622	1.32
アメリカ	株式	GARTNER INC	ソフトウェア・サービス	19,204	15,744.44	302,356,395	15,335.43	294,501,636	1.30
アメリカ	株式	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	素材	4,995	45,404.10	226,793,491	58,738.69	293,399,794	1.30
アメリカ	株式	NIKE INC -CL B	耐久消費財・アパレル	29,423	8,877.49	261,202,659	9,962.09	293,114,727	1.30
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	11,946	26,654.08	318,409,659	23,230.85	277,515,844	1.23
アメリカ	株式	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	素材	11,533	20,105.49	231,876,685	23,856.79	275,140,419	1.22
アメリカ	株式	CME GROUP INC	各種金融	11,919	17,717.22	211,171,622	23,083.00	275,126,382	1.22
アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	36,245	6,580.96	238,526,953	7,496.12	271,696,985	1.20

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	5.97
		素材	4.59
		資本財	6.75
		商業・専門サービス	1.85
		運輸	1.13

	自動車・自動車部品	1.00
	耐久消費財・アパレル	1.30
	消費者サービス	4.26
	メディア・娯楽	7.86
	小売	4.15
	食品・飲料・タバコ	3.72
	ヘルスケア機器・サービス	5.01
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.84
	銀行	4.46
	各種金融	6.23
	保険	1.58
	ソフトウェア・サービス	21.12
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.57
	電気通信サービス	0.78
	公益事業	2.89
	半導体・半導体製造装置	2.83
投資証券		1.62
合計		99.50

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
為替予約取引	米ドル	買建	3,649.15	394,594	393,779	0.00
	米ドル	売建	124,073.20	13,331,880	13,388,739	0.06

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2019年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	ドイツ	2,262,338,512	11.59
	イタリア	668,411,356	3.42
	フランス	2,604,847,545	13.34
	オランダ	1,178,880,028	6.04
	スペイン	926,116,748	4.74

	ベルギー	457,624,016	2.34
	ルクセンブルク	115,357,280	0.59
	アイルランド	1,522,546,975	7.80
	ポルトガル	384,935,074	1.97
	イギリス	4,296,780,215	22.00
	スイス	2,918,338,141	14.95
	スウェーデン	769,930,651	3.94
	デンマーク	744,009,566	3.81
	バミューダ	279,906,364	1.43
	小計	19,130,022,471	97.97
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		396,470,462	2.03
合計（純資産総額）		19,526,492,933	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		11,985,866	0.06

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	92,109	10,246.69	943,812,995	11,726.37	1,080,104,767	5.53
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	21,400	29,319.20	627,431,017	31,422.76	672,447,235	3.44
イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	2,880,450	179.13	515,979,329	215.22	619,939,609	3.17
フランス	株式	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	耐久消費財・アパレル	14,056	37,151.51	522,201,707	42,504.90	597,448,917	3.06
アイルランド	株式	LINDE PLC	素材	28,301	17,783.25	503,283,860	20,783.32	588,188,796	3.01
イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	690,278	731.12	504,677,363	689.05	475,642,385	2.44
フランス	株式	DANONE	食品・飲料・タバコ	47,377	8,163.44	386,759,458	9,486.44	449,439,428	2.30
フランス	株式	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	45,402	8,021.81	364,206,645	9,387.31	426,202,685	2.18
イギリス	株式	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	家庭用品・パーソナル用品	48,534	8,469.60	411,063,698	8,765.50	425,424,845	2.18
デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	68,675	5,314.68	364,986,309	5,607.80	385,116,146	1.97

イギリス	株式	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	食品・飲料・タバコ	94,867	4,080.21	387,077,994	3,907.72	370,713,721	1.90
ドイツ	株式	BAYER AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	48,423	7,005.66	339,235,422	7,633.53	369,638,597	1.89
アイルランド	株式	EXPERIAN PLC	商業・専門サービス	105,892	2,704.22	286,355,497	3,443.30	364,618,506	1.87
フランス	株式	BNP PARIBAS	銀行	66,866	4,987.52	333,495,860	5,215.30	348,726,504	1.79
ドイツ	株式	SYMRISE AG	素材	33,172	9,337.74	309,751,591	10,489.61	347,961,595	1.78
ドイツ	株式	SCOUT24 AG	メディア・娯楽	56,184	5,361.64	301,238,865	6,172.44	346,792,706	1.78
オランダ	株式	AKZO NOBEL	素材	35,210	9,377.86	330,194,774	9,625.71	338,921,291	1.74
イギリス	株式	TESCO PLC	食品・生活必需品小売り	998,069	309.16	308,570,697	324.42	323,800,581	1.66
イギリス	株式	JUST EAT PLC	小売	360,343	964.65	347,607,145	879.73	317,006,241	1.62
スウェーデン	株式	TELE2 AB-B SHS	電気通信サービス	191,768	1,405.38	269,507,026	1,632.61	313,082,929	1.60
フランス	株式	L'OREAL	家庭用品・パーソナル用品	10,190	27,726.43	282,532,409	29,906.26	304,744,871	1.56
スイス	株式	UBS GROUP AG-REG	各種金融	248,199	1,214.01	301,316,564	1,225.98	304,289,194	1.56
オランダ	株式	TAKEAWAY.COM NV	小売	34,863	7,783.41	271,353,337	8,603.65	299,949,329	1.54
ドイツ	株式	DEUTSCHE BOERSE AG	各種金融	17,692	13,253.64	234,483,505	16,941.77	299,733,812	1.54
フランス	株式	ESSILORLUXOTTICA	耐久消費財・アパレル	19,083	11,632.05	221,974,433	15,401.61	293,908,924	1.51
イタリア	株式	ENI SPA	エネルギー	174,264	1,837.57	320,222,543	1,658.65	289,043,520	1.48
オランダ	株式	KONINKLIJKE KPN NV	電気通信サービス	850,409	333.99	284,033,714	339.66	288,851,247	1.48
スペイン	株式	AMADEUS IT GROUP SA	ソフトウェア・サービス	37,105	7,940.38	294,628,008	7,765.71	288,146,892	1.48
バミューダ	株式	HISCOX LTD	保険	127,615	2,077.92	265,174,450	2,193.36	279,906,364	1.43
イギリス	株式	SAGE GROUP PLC/THE	ソフトウェア・サービス	303,444	908.92	275,808,293	915.82	277,902,019	1.42

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	5.61
		素材	8.28
		資本財	4.80
		商業・専門サービス	1.87
		運輸	1.23
		耐久消費財・アパレル	7.33
		消費者サービス	2.00
		メディア・娯楽	3.02
		小売	5.32
		食品・生活必需品小売り	2.53
		食品・飲料・タバコ	9.73
		家庭用品・パーソナル用品	4.94

	ヘルスケア機器・サービス	0.15
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.55
	銀行	6.99
	各種金融	6.43
	保険	2.84
	不動産	0.89
	ソフトウェア・サービス	2.90
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.14
	電気通信サービス	7.59
	公益事業	2.85
合 計		97.97

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
為替予約取引	英債券	売建	90,336.65	11,999,751	11,985,866	0.06

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2019年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	144,209,063	2.53
	アイルランド	134,937,559	2.37
	イギリス	68,575,437	1.20
	ケイマン	80,127,166	1.41
	オーストラリア	2,965,988,546	52.04
	バミューダ	121,631,991	2.13
	ニュージーランド	160,639,375	2.82
	香港	1,172,180,894	20.57
	シンガポール	458,997,935	8.05
	中国	111,256,617	1.95
	小計	5,418,544,583	95.07
投資証券	オーストラリア	96,268,260	1.69
	シンガポール	82,571,395	1.45

	小計	178,839,655	3.14
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		102,185,952	1.79
合計（純資産総額）		5,699,570,190	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		49,689,431	0.87

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	438,400	1,062.27	465,700,045	1,018.24	446,396,416	7.83
オーストラリア	株式	BHP GROUP LTD	素材	135,379	2,735.46	370,324,902	2,684.89	363,478,969	6.38
オーストラリア	株式	CSL LTD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	17,659	14,527.89	256,548,172	17,075.78	301,541,270	5.29
オーストラリア	株式	WESTPAC BANKING CORP	銀行	118,241	1,954.64	231,118,778	2,179.11	257,660,382	4.52
オーストラリア	株式	BRAMBLES LTD	商業・専門サービス	215,242	879.58	189,324,595	830.83	178,829,941	3.14
オーストラリア	株式	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	銀行	29,820	5,236.18	156,143,089	5,942.63	177,209,382	3.11
オーストラリア	株式	WOOLWORTHS GROUP LTD	食品・生活必需品小売り	64,409	2,248.34	144,813,846	2,735.91	176,217,562	3.09
オーストラリア	株式	AUST AND NZ BANKING GROUP	銀行	82,626	1,934.19	159,815,039	2,090.19	172,704,733	3.03
香港	株式	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	消費者サービス	233,000	749.60	174,658,367	664.60	154,853,664	2.72
オーストラリア	株式	ASX LTD	各種金融	25,331	5,147.90	130,401,520	5,976.16	151,382,109	2.66
アメリカ	株式	RESMED INC-CDI	ヘルスケア機器・サービス	99,035	1,058.21	104,800,580	1,456.14	144,209,063	2.53
オーストラリア	株式	INCITEC PIVOT LTD	素材	571,654	233.49	133,476,210	247.06	141,234,666	2.48
アイルランド	株式	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	素材	74,899	1,324.22	99,183,473	1,801.59	134,937,559	2.37
香港	株式	HANG LUNG PROPERTIES LTD	不動産	531,000	262.02	139,135,551	246.57	130,933,555	2.30
香港	株式	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	資本財	171,500	702.73	120,518,751	759.55	130,263,168	2.29
オーストラリア	株式	MEDIBANK PRIVATE LTD	保険	501,459	199.51	100,046,685	251.43	126,084,845	2.21
オーストラリア	株式	COLES GROUP LTD	食品・生活必需品小売り	112,193	862.89	96,811,250	1,112.87	124,857,077	2.19
バミューダ	株式	JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	資本財	36,700	4,065.65	149,209,546	3,314.22	121,631,991	2.13

シンガポール	株式	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	銀行	143,513	868.24	124,605,105	844.82	121,243,456	2.13
オーストラリア	株式	CROWN RESORTS LTD	消費者サービス	136,425	860.57	117,404,139	883.30	120,504,966	2.11
オーストラリア	株式	TABCORP HOLDINGS LTD	消費者サービス	338,503	338.33	114,528,010	354.92	120,143,380	2.11
オーストラリア	株式	RIO TINTO LTD	素材	17,767	6,848.54	121,678,138	6,675.80	118,609,081	2.08
オーストラリア	株式	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	51,203	1,837.72	94,097,136	2,174.01	111,315,854	1.95
シンガポール	株式	UNITED OVERSEAS BANK LTD	銀行	55,192	1,967.61	108,596,662	2,005.09	110,665,170	1.94
香港	株式	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	銀行	292,500	448.43	131,165,972	363.95	106,455,960	1.87
香港	株式	SWIRE PROPERTIES LTD	不動産	304,400	453.98	138,193,847	341.24	103,875,891	1.82
香港	株式	SUN HUNG KAI PROPERTIES	不動産	64,500	1,787.12	115,269,670	1,541.12	99,402,240	1.74
オーストラリア	投資証券	LENDLEASE GROUP		73,918	885.49	65,453,797	1,302.36	96,268,260	1.69
シンガポール	株式	CITY DEVELOPMENTS LTD	不動産	125,400	706.95	88,651,941	758.93	95,170,775	1.67
ニュージーランド	株式	CONTACT ENERGY LIMITED	公益事業	157,582	446.95	70,431,590	574.94	90,600,636	1.59

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	1.47
		素材	13.30
		資本財	5.83
		商業・専門サービス	3.14
		消費者サービス	6.94
		メディア・娯楽	1.34
		食品・生活必需品小売り	5.28
		ヘルスケア機器・サービス	2.53
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.29
		銀行	19.75
		各種金融	2.66
		保険	13.37
		不動産	7.53
		ソフトウェア・サービス	0.73
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.81
電気通信サービス	3.50		
公益事業	1.59		
投資証券			3.14
合計			98.21

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
為替予約取引	豪ドル	売建	506,694.09	36,968,400	36,922,798	0.65
	ニュージーランドドル	売建	34,352.94	2,333,217	2,326,037	0.04
	香港ドル	売建	442,346.39	6,085,359	6,082,262	0.11
	シンガポールドル	売建	55,825.98	4,358,557	4,358,334	0.08

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

海外債券グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2019年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	3,774,051,895	35.04
	カナダ	287,931,943	2.67
	メキシコ	121,898,064	1.13
	ドイツ	392,227,529	3.64
	イタリア	1,014,569,996	9.42
	フランス	942,567,824	8.75
	オランダ	254,719,872	2.36
	スペイン	644,216,971	5.98
	ベルギー	250,036,259	2.32
	オーストリア	134,467,137	1.25
	フィンランド	74,746,600	0.69
	アイルランド	101,816,027	0.95
	ポルトガル	118,262,616	1.10
	イギリス	641,519,662	5.96
	スウェーデン	258,950,015	2.40
	ノルウェー	30,404,482	0.28
	デンマーク	59,771,990	0.55
	オーストラリア	133,587,846	1.24
	ニュージーランド	289,302,754	2.69
	シンガポール	93,443,136	0.87
マレーシア	26,388,934	0.24	
カタール	22,629,475	0.21	
南アフリカ	53,459,899	0.50	
	小計	9,720,970,926	90.25
地方債証券	ドイツ	13,130,335	0.12
特殊債券	アメリカ	13,202,919	0.12

	ドイツ	15,462,720	0.14
	スペイン	23,809,770	0.22
	小計	52,475,409	0.49
社債券	アメリカ	569,626,988	5.29
	カナダ	22,647,494	0.21
	イギリス	41,676,618	0.39
	小計	633,951,100	5.89
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		350,650,235	3.26
合計（純資産総額）		10,771,178,005	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
債券先物取引	買建	アメリカ	2,150,390,283	19.96
	買建	カナダ	128,165,842	1.19
	買建	ドイツ	228,143,281	2.12
	売建	アメリカ	76,447,830	0.71
	売建	ドイツ	250,701,624	2.33
	売建	イギリス	249,075,052	2.31
その他先物取引	売建	アメリカ	370,316,688	3.44

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		1,899,185,064	17.63
	売建		2,303,271,268	21.38

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	利率（％）	償還期限	投資比率（％）
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,020,000	10,755.54	432,372,856	10,881.37	437,431,102	2.125	2021/8/15	4.06
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,997,000	10,782.77	430,987,529	10,830.99	432,914,815	2.000	2021/2/28	4.02
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,283,000	10,747.72	352,847,732	10,783.56	354,024,561	1.625	2019/12/31	3.29
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,973,000	10,975.70	326,307,696	11,241.38	334,206,385	2.500	2024/5/15	3.10
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,831,000	10,564.89	299,092,198	10,715.70	303,361,518	1.375	2023/8/31	2.82
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,780,000	10,644.45	295,915,794	10,819.19	300,773,494	1.750	2021/11/30	2.79
ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	3,139,000	7,716.49	242,220,837	7,934.60	249,067,241	3.000	2029/4/20	2.31
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,225,000	10,575.94	235,314,870	11,035.45	245,538,792	2.000	2025/8/15	2.28

フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1,962,000	11,973.47	234,919,633	12,003.01	235,499,110	0.000	2022/2/25	2.19
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,762,000	11,060.53	194,886,629	12,703.78	223,840,701	3.000	2045/5/15	2.08
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	17,680,000	1,209.13	213,774,337	1,219.38	215,587,275	0.750	2029/11/12	2.00
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,651,000	12,612.73	208,236,267	12,808.12	211,462,102	3.000	2048/2/15	1.96
イギリス	国債証券	UK TREASURY	805,000	22,875.68	184,149,248	23,714.43	190,901,168	4.250	2046/12/7	1.77
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,597,000	11,306.24	180,560,690	11,719.85	187,166,137	2.750	2028/2/15	1.74
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,440,000	11,306.09	162,807,771	12,872.41	185,362,711	3.125	2043/2/15	1.72
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,320,000	11,061.80	146,015,760	12,728.65	168,018,283	3.000	2045/11/15	1.56
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1,297,000	12,640.42	163,946,259	12,707.21	164,812,558	0.500	2029/5/25	1.53
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1,192,000	12,000.19	143,042,271	12,160.87	144,957,631	0.000	2025/3/25	1.35
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,125,000	11,744.77	132,128,686	12,133.36	136,500,353	0.900	2022/8/1	1.27
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	629,000	17,638.23	110,944,494	19,860.01	124,919,500	2.500	2044/7/4	1.16
オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVERNMENT	1,024,000	11,999.82	122,878,193	12,170.63	124,627,307	0.000	2024/1/15	1.16
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	710,000	16,830.46	119,496,335	17,142.40	121,711,077	3.850	2049/9/1	1.13
ポルトガル	国債証券	OBRIGACOES DO TESOURO	855,000	13,697.40	117,112,780	13,831.88	118,262,616	1.950	2029/6/15	1.10
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	887,000	12,760.93	113,189,537	13,157.97	116,711,272	1.500	2027/4/30	1.08
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	940,000	11,957.56	112,401,083	12,120.53	113,932,983	0.350	2023/7/30	1.06
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	910,000	12,289.31	111,832,779	12,130.56	110,388,166	2.250	2020/9/4	1.02
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	520,000	17,602.56	91,533,356	20,156.73	104,814,996	3.250	2045/5/25	0.97
イギリス	国債証券	UK TREASURY	714,000	14,270.80	101,893,580	14,129.35	100,883,578	3.750	2021/9/7	0.94
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	1,231,000	8,032.07	98,874,840	8,047.87	99,069,291	0.750	2021/3/1	0.92
アメリカ	国債証券	TREASURY BILL	912,000	10,790.52	98,409,559	10,790.52	98,409,559		2019/10/1	0.91

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	90.25
地方債証券	0.12
特殊債券	0.49
社債券	5.89
合計	96.74

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等 (円)	評価額 (各通貨)	評価額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	TNOTE2Y 1912	買建	12	米ドル	2,584,764.14	278,947,746	2,586,375	279,121,590	2.59

アメリカ	シカゴ商品取引所	TNOTE5Y 1912	買建	116米ドル	13,878,157.44	1,497,730,751	13,826,655.96	1,492,172,711	13.85
アメリカ	シカゴ商品取引所	TNOTE10Y1912	買建	4米ドル	522,569.84	56,395,737	521,562.52	56,287,027	0.52
アメリカ	シカゴ商品取引所	TBOND20Y1912	売建	2米ドル	328,605.72	35,463,129	324,687.5	35,040,275	0.33
アメリカ	シカゴ商品取引所	TNOUL10Y1912	買建	21米ドル	3,024,694.68	326,425,050	2,991,187.5	322,808,955	3.00
アメリカ	シカゴ商品取引所	TBOND30Y1912	売建	2米ドル	376,121.34	40,591,015	383,687.5	41,407,555	0.38
カナダ	モントリオール取引所	CAN 10Y 1912	買建	11加ドル	1,576,292.55	128,452,080	1,572,780	128,165,842	1.19
ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	FBTP10Y 1912	売建	8ユーロ	1,167,333.04	137,768,645	1,165,360	137,535,787	1.28
ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BOBL5Y 1912	買建	13ユーロ	1,768,541.31	208,723,245	1,762,800	208,045,656	1.93
ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUND10Y 1912	売建	3ユーロ	522,387.39	61,652,159	522,630	61,680,792	0.57
ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUXL30Y 1912	売建	2ユーロ	440,318.26	51,966,362	436,240	51,485,045	0.48
ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	OAT10Y 1912	買建	1ユーロ	171,360.87	20,224,009	170,290	20,097,625	0.19
イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	GILT10Y 1912	売建	14英ポンド	1,851,268.1	245,644,763	1,877,120	249,075,052	2.31
その他先物取引	アメリカシカゴ商業取引所	90DEURO 1912	売建	14米ドル	3,431,891.23	370,369,702	3,431,400	370,316,688	3.44

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	米ドル	買建	11,263,827.99	1,205,923,370	1,215,154,754	11.28
	加ドル	買建	215,000.00	17,572,614	17,516,050	0.16
	ユーロ	買建	2,586,000.00	305,721,290	305,229,700	2.83
	英ポンド	買建	772,000.00	101,074,387	102,421,240	0.95
	ノルウェークローネ	買建	6,450,000.00	75,553,065	76,561,500	0.71
	ポーランドズロチ	買建	2,330,000.00	62,253,211	62,746,900	0.58
	豪ドル	買建	862,000.00	61,890,234	62,813,940	0.58
	ニュージーランドドル	買建	838,000.00	57,956,695	56,740,980	0.53
	米ドル	売建	10,276,984.58	1,097,381,496	1,108,453,598	10.29
	加ドル	売建	1,604,000.00	128,521,040	130,677,880	1.21
	メキシコペソ	売建	8,108,000.00	42,891,320	44,350,760	0.41
	ユーロ	売建	2,310,000.00	272,878,370	272,635,280	2.53
	英ポンド	売建	450,000.00	59,824,680	59,701,500	0.55
	スウェーデンクローナ	売建	24,867,000.00	277,768,200	274,034,340	2.54

ノルウェークロネ	売建	729,000.00	8,551,170	8,653,230	0.08
デンマーククロネ	売建	429,000.00	6,743,880	6,782,490	0.06
ニュージーランドドル	売建	5,133,000.00	349,571,190	347,555,430	3.23
シンガポールドル	売建	646,000.00	49,173,520	50,426,760	0.47

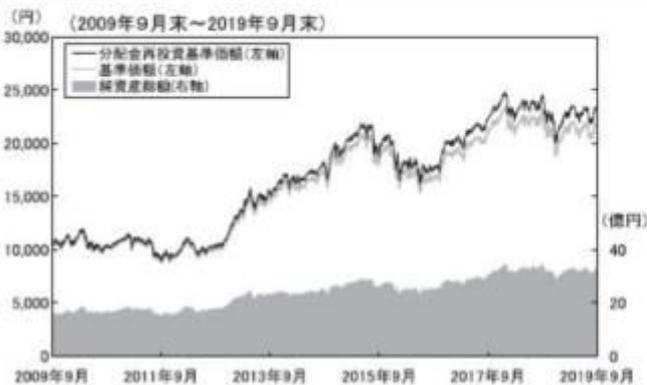
(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

参考情報

運用実績

2019年9月30日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額.....21,629円

純資産総額.....32.60億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2009年9月末の基準価額を起点として指数化しています。

※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移（税引前、1万口当たり）

2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	設定来累計
100円	100円	100円	100円	100円	1,500円

主要な資産の状況

＜資産構成比率＞

組入資産	比率
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	27.37%
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	7.98%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	1.62%
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	22.94%
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	20.46%
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	6.88%
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	11.70%
現金その他	1.06%

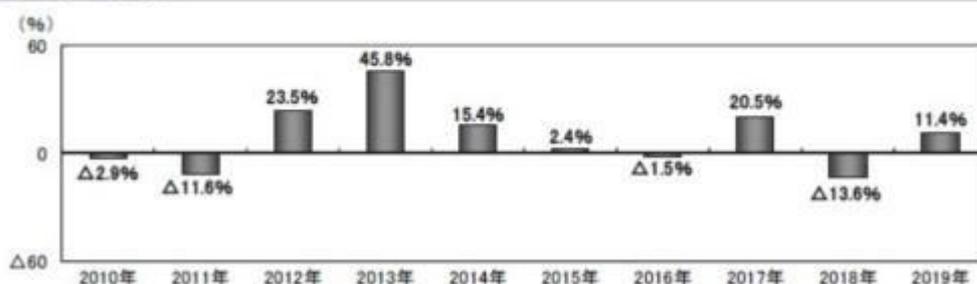
※当ファンドの対純資産総額比です。

＜組入上位銘柄＞

組入資産	銘柄	業種・種類	比率
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	1 日本電信電話	情報・通信業	4.79%
	2 トヨタ自動車	輸送用機器	3.55%
	3 ソニー	電気機器	3.36%
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	1 エレコム	電気機器	2.71%
	2 カカコム	サービス業	2.67%
	3 日鉄ソリューションズ	情報・通信業	2.44%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	1 第857回国庫短期証券	国債証券	10.23%
	2 第355回利付国債（10年）	国債証券	4.78%
	3 第860回国庫短期証券	国債証券	4.46%
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	1 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	5.35%
	2 AMAZON.COM INC	小売	3.44%
	3 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	3.37%
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	1 NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	5.53%
	2 ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.44%
	3 VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	3.17%
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	1 AIA GROUP LTD	保険	7.83%
	2 BHP GROUP LTD	素材	6.38%
	3 CSL LTD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.29%
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	1 US TREASURY N/B	国債証券	4.06%
	2 US TREASURY N/B	国債証券	4.02%
	3 US TREASURY N/B	国債証券	3.29%

※各マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2019年は、2019年9月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

2【換金（解約）手続等】

＜解約請求による換金＞

<訂正前>

(5) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関でない場合、解約価額から所得税および地方税が差し引かれます。

税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

<訂正後>

(5) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関でない場合、解約価額から解約に係る所定の税金が差し引かれます。

税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2019年3月26日から2019年9月25日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2019年 3月25日現在	当中間計算期間末 2019年 9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	59,107,036	60,099,600
親投資信託受益証券	3,125,594,811	3,233,737,261
未収入金	16,780,394	-
流動資産合計	3,201,482,241	3,293,836,861
資産合計		
	3,201,482,241	3,293,836,861
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	15,070,610	-
未払解約金	2,115,616	848,188
未払受託者報酬	846,256	880,524
未払委託者報酬	25,389,485	26,417,602
未払利息	43	51
その他未払費用	67,646	70,383
流動負債合計	43,489,656	28,216,748
負債合計		
	43,489,656	28,216,748
純資産の部		
元本等		
元本	1,507,061,005	1,506,051,148
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,650,931,580	1,759,568,965
（分配準備積立金）	673,616,974	636,857,922
元本等合計	3,157,992,585	3,265,620,113
純資産合計		
	3,157,992,585	3,265,620,113
負債純資産合計		
	3,201,482,241	3,293,836,861

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2018年 3月27日 至 2018年 9月26日	当中間計算期間 自 2019年 3月26日 至 2019年 9月25日
営業収益		
受取利息	19	-
有価証券売買等損益	359,714,360	136,775,856
営業収益合計	359,714,379	136,775,856

	前中間計算期間 自 2018年 3月27日 至 2018年 9月26日	当中間計算期間 自 2019年 3月26日 至 2019年 9月25日
営業費用		
支払利息	13,058	11,591
受託者報酬	898,987	880,524
委託者報酬	26,971,547	26,417,602
その他費用	75,541	71,820
営業費用合計	27,959,133	27,381,537
営業利益又は営業損失()	331,755,246	109,394,319
経常利益又は経常損失()	331,755,246	109,394,319
中間純利益又は中間純損失()	331,755,246	109,394,319
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	10,877,543	2,907,308
期首剰余金又は期首欠損金()	1,592,016,161	1,650,931,580
剰余金増加額又は欠損金減少額	124,439,314	95,324,770
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	124,439,314	95,324,770
剰余金減少額又は欠損金増加額	86,114,957	93,174,396
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	86,114,957	93,174,396
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,951,218,221	1,759,568,965

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

	前計算期間末 2019年 3月25日現在	当中間計算期間末 2019年 9月25日現在
1. 期首元本額	1,475,348,448円	1,507,061,005円
期中追加設定元本額	195,521,270円	83,941,999円
期中一部解約元本額	163,808,713円	84,951,856円
2. 受益権の総数	1,507,061,005口	1,506,051,148口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 2018年 3月27日 至 2018年 9月26日	当中間計算期間 自 2019年 3月26日 至 2019年 9月25日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 8,731,107円	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 8,496,905円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末 2019年 3月25日現在	当中間計算期間末 2019年 9月25日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（1口当たり情報）

前計算期間末 2019年 3月25日現在	当中間計算期間末 2019年 9月25日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.0955円 (20,955円)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.1683円 (21,683円)

当ファンドは、「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）		
	2019年 3月25日現在	2019年 9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	329,047,530	164,541,213
株式	24,513,416,770	25,223,168,820
未収入金	124,918,370	177,143,172
未収配当金	32,600,600	8,151,200
流動資産合計	24,999,983,270	25,573,004,405
資産合計	24,999,983,270	25,573,004,405
負債の部		
流動負債		
未払金	122,078,478	51,423,511
未払解約金	1,092,251	8,394,745
未払利息	243	140
流動負債合計	123,170,972	59,818,396
負債合計	123,170,972	59,818,396
純資産の部		
元本等		
元本	11,766,596,304	11,314,891,691
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	13,110,215,994	14,198,294,318
元本等合計	24,876,812,298	25,513,186,009
純資産合計	24,876,812,298	25,513,186,009
負債純資産合計	24,999,983,270	25,573,004,405

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

		2019年 3月25日現在	2019年 9月25日現在
1.	期首	2018年 3月27日	2019年 3月26日
	期首元本額	13,481,040,392円	11,766,596,304円
	期首からの追加設定元本額	2,135,378,609円	127,263,961円
	期首からの一部解約元本額	3,849,822,697円	578,968,574円
	元本の内訳		
	GW7つの卵	5,797,384,418円	5,597,617,678円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	154,182,833円	153,698,804円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	264,331,205円	257,832,144円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	2,314,347,979円	2,133,785,835円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	969,727,780円	909,783,077円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	1,050,521,824円	1,024,410,663円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	58,926,570円	64,107,927円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	146,106,293円	155,757,473円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	187,821,761円	197,928,848円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	422,235,243円	418,638,221円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	401,010,398円	401,331,021円
	計	11,766,596,304円	11,314,891,691円
2.	受益権の総数	11,766,596,304口	11,314,891,691口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 3月25日現在	2019年 9月25日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

（1口当たり情報）

2019年 3月25日現在		2019年 9月25日現在	
1口当たり純資産額	2,114円	1口当たり純資産額	2,254円
(1万口当たり純資産額)	(21,142円)	(1万口当たり純資産額)	(22,548円)

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2019年 3月25日現在	2019年 9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	388,849,396	312,088,609
株式	7,776,764,400	7,828,331,000
未収入金	-	25,442,751
未収配当金	13,173,700	8,267,300
流動資産合計	8,178,787,496	8,174,129,660
資産合計	8,178,787,496	8,174,129,660
負債の部		
流動負債		
未払金	27,269,197	42,902,705
未払解約金	-	132,490
未払利息	287	265
流動負債合計	27,269,484	43,035,460
負債合計	27,269,484	43,035,460
純資産の部		
元本等		
元本	1,349,887,986	1,286,427,392
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	6,801,630,026	6,844,666,808
元本等合計	8,151,518,012	8,131,094,200
純資産合計	8,151,518,012	8,131,094,200
負債純資産合計	8,178,787,496	8,174,129,660

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		2019年 3月25日現在	2019年 9月25日現在
1.	期首	2018年 3月27日	2019年 3月26日
	期首元本額	1,502,408,157円	1,349,887,986円
	期首からの追加設定元本額	165,024,783円	27,210,414円
	期首からの一部解約元本額	317,544,954円	90,671,008円
	元本の内訳		
	GW7つの卵	675,233,028円	650,784,927円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	28,633,270円	27,834,405円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	38,062,940円	36,838,624円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	270,412,767円	246,402,738円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	102,315,744円	93,552,117円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	75,959,521円	69,489,190円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定型)	13,995,848円	15,330,886円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定成長型)	26,628,425円	28,213,686円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(成長型)	27,009,207円	28,286,196円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極成長型)	49,196,031円	48,346,022円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極型)	42,441,205円	41,348,601円
	計	1,349,887,986円	1,286,427,392円
2.	受益権の総数	1,349,887,986口	1,286,427,392口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 3月25日現在	2019年 9月25日現在

貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(1口当たり情報)

2019年 3月25日現在		2019年 9月25日現在	
1口当たり純資産額	6.0387円	1口当たり純資産額	6.3207円
(1万口当たり純資産額)	(60,387円)	(1万口当たり純資産額)	(63,207円)

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

(単位 : 円)

2019年 9月25日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,535,724,156
国債証券	67,997,880,199
地方債証券	523,618,000
特殊債券	300,042,312
社債券	41,772,979,936
未収入金	4,965,056,000
未収利息	100,979,443

前払費用	5,817,793
流動資産合計	117,202,097,839
資産合計	117,202,097,839
負債の部	
流動負債	
未払金	4,941,707,000
未払利息	1,308
流動負債合計	4,941,708,308
負債合計	4,941,708,308
純資産の部	
元本等	
元本	77,807,294,706
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	34,453,094,825
元本等合計	112,260,389,531
純資産合計	112,260,389,531
負債純資産合計	117,202,097,839

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		2019年 9月25日現在
1.	期首	2019年 3月26日
	期首元本額	83,541,971,237円
	期首からの追加設定元本額	5,033,787,524円
	期首からの一部解約元本額	10,768,464,055円
	元本の内訳	
	GW7つの卵	6,898,623,642円
	日興アセット/日本債券ファンド(適格機関投資家向け)	63,642,809,588円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	881,304,840円

グローバル・ラップ・バランス 成長型	907,658,450円
グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	2,607,338,787円
グローバル・ラップ・バランス 積極型	82,547,026円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	656,575,024円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	886,910,935円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	696,766,757円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	510,178,612円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	36,581,045円
計	77,807,294,706円
2. 受益権の総数	77,807,294,706口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額
（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2019年 9月25日現在	
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（1口当たり情報）

2019年 9月25日現在	
1口当たり純資産額	1.4428円
(1万口当たり純資産額)	(14,428円)

北米株式グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2019年 3月25日現在	2019年 9月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	412,539,413	87,266,421
コール・ローン	1,510,236	1,509,520
株式	24,750,352,982	22,053,278,094
投資証券	441,011,353	368,905,014
派生商品評価勘定	518,768	21,069
未収入金	569,179,592	53,378,441
未収配当金	34,560,037	24,954,380
流動資産合計	26,209,672,381	22,589,312,939
資産合計	26,209,672,381	22,589,312,939
負債の部		
流動負債		
未払金	404,392,729	-
未払解約金	64,585,800	2,808,530
未払利息	1	1
流動負債合計	468,978,530	2,808,531
負債合計	468,978,530	2,808,531
純資産の部		
元本等		
元本	8,762,000,884	7,401,670,434
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	16,978,692,967	15,184,833,974
元本等合計	25,740,693,851	22,586,504,408
純資産合計	25,740,693,851	22,586,504,408
負債純資産合計	26,209,672,381	22,589,312,939

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。
----------------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

		2019年 3月25日現在	2019年 9月25日現在
1.	期首	2018年 3月27日	2019年 3月26日
	期首元本額	8,625,280,604円	8,762,000,884円
	期首からの追加設定元本額	2,111,763,257円	45,579,992円
	期首からの一部解約元本額	1,975,042,977円	1,405,910,442円
	元本の内訳		
	GW7つの卵	4,325,566,825円	3,694,389,183円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	120,749,341円	105,100,269円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	205,499,876円	177,172,301円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	1,718,561,192円	1,406,402,068円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	677,987,018円	552,549,612円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	805,402,532円	649,699,118円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	55,886,868円	54,678,245円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	113,834,911円	106,537,144円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	145,326,239円	136,000,224円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	313,164,332円	274,698,352円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	280,021,750円	244,443,918円
	計	8,762,000,884円	7,401,670,434円
2.	受益権の総数	8,762,000,884口	7,401,670,434口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 3月25日現在	2019年 9月25日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品

	短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(2019年 3月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	64,585,800	-	64,067,032	518,768
	米ドル	64,585,800	-	64,067,032	518,768
合計		64,585,800	-	64,067,032	518,768

(2019年 9月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	2,808,530	-	2,787,461	21,069
	米ドル	2,808,530	-	2,787,461	21,069
合計		2,808,530	-	2,787,461	21,069

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

2019年 3月25日現在		2019年 9月25日現在	
1口当たり純資産額	2.9378円	1口当たり純資産額	3.0515円
(1万口当たり純資産額)	(29,378円)	(1万口当たり純資産額)	(30,515円)

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2019年 3月25日現在	2019年 9月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	126,342,584	308,492,133
コール・ローン	19,936,937	19,910,277
株式	19,284,942,075	19,138,112,165
派生商品評価勘定	2,189,069	17,071
未収入金	189,068,108	-
未収配当金	56,378,547	22,082,731
流動資産合計	19,678,857,320	19,488,614,377
資産合計	19,678,857,320	19,488,614,377
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,811,614	-
未払金	6,924,181	-
未払解約金	76,191,436	1,799,185
未払利息	14	16
流動負債合計	84,927,245	1,799,201
負債合計	84,927,245	1,799,201
純資産の部		
元本等		
元本	5,784,029,060	5,538,650,789
剰余金		
剰余金又は欠損金()	13,809,901,015	13,948,164,387
元本等合計	19,593,930,075	19,486,815,176
純資産合計	19,593,930,075	19,486,815,176
負債純資産合計	19,678,857,320	19,488,614,377

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		2019年 3月25日現在	2019年 9月25日現在
1.	期首	2018年 3月27日	2019年 3月26日
	期首元本額	6,359,028,413円	5,784,029,060円
	期首からの追加設定元本額	905,513,867円	73,586,024円
	期首からの一部解約元本額	1,480,513,220円	318,964,295円
	元本の内訳		
	GW 7つの卵	2,792,191,723円	2,683,264,239円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	67,372,897円	66,025,155円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	126,938,137円	122,423,000円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	1,100,762,418円	1,018,993,729円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	456,850,491円	426,800,851円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	667,705,708円	638,833,184円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	30,956,788円	33,370,638円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	63,267,476円	66,911,105円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	89,433,271円	93,969,175円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	200,499,110円	199,470,189円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	188,051,041円	188,589,524円
	計	5,784,029,060円	5,538,650,789円
2.	受益権の総数	5,784,029,060口	5,538,650,789口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 3月25日現在	2019年 9月25日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（2019年 3月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	130,708,411	-	128,896,797	1,811,614
	英ポンド	130,708,411	-	128,896,797	1,811,614
	売建	206,899,847	-	204,710,778	2,189,069
	ユーロ	89,633,496	-	88,387,003	1,246,493
	英ポンド	76,191,436	-	75,731,168	460,268
	スイスフラン	25,946,283	-	25,713,643	232,640

	スウェーデンク ローナ	9,409,448	-	9,237,800	171,648
	デンマーククロー ネ	5,719,184	-	5,641,164	78,020
	合計	337,608,258	-	333,607,575	377,455

(2019年 9月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建	1,799,185	-	1,782,114	17,071
	英ポンド	1,799,185	-	1,782,114	17,071
	合計	1,799,185	-	1,782,114	17,071

(注) 1. 時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

2019年 3月25日現在		2019年 9月25日現在	
1口当たり純資産額	3.3876円	1口当たり純資産額	3.5183円
(1万口当たり純資産額)	(33,876円)	(1万口当たり純資産額)	(35,183円)

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2019年 3月25日現在	2019年 9月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	13,868,456	19,010,651
コール・ローン	127,070,885	40,677,737
株式	5,494,559,943	5,429,935,886
投資証券	149,895,451	174,963,747
未収配当金	45,750,700	52,271,003
流動資産合計	5,831,145,435	5,716,859,024
資産合計	5,831,145,435	5,716,859,024
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,182,669	1,586,183
未払利息	94	34
流動負債合計	1,182,763	1,586,217
負債合計	1,182,763	1,586,217
純資産の部		
元本等		
元本	838,436,071	805,755,310
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	4,991,526,601	4,909,517,497
元本等合計	5,829,962,672	5,715,272,807
純資産合計	5,829,962,672	5,715,272,807
負債純資産合計	5,831,145,435	5,716,859,024

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。
----------------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

		2019年 3月25日現在	2019年 9月25日現在
1.	期首	2018年 3月27日	2019年 3月26日
	期首元本額	949,914,266円	838,436,071円
	期首からの追加設定元本額	124,980,189円	47,374,789円
	期首からの一部解約元本額	236,458,384円	80,055,550円
	元本の内訳		
	GW7つの卵	391,436,199円	376,017,564円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	9,488,152円	9,476,106円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	18,809,472円	18,341,155円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	155,252,561円	144,209,238円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	77,085,156円	72,517,880円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	98,631,804円	95,989,847円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	5,033,449円	5,478,502円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	9,009,590円	9,613,236円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	13,336,185円	14,107,477円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	28,470,175円	28,342,017円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	31,883,328円	31,662,288円
	計	838,436,071円	805,755,310円
2.	受益権の総数	838,436,071口	805,755,310口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 3月25日現在	2019年 9月25日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品

	短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(1口当たり情報)

2019年 3月25日現在		2019年 9月25日現在	
1口当たり純資産額	6.9534円	1口当たり純資産額	7.0931円
(1万口当たり純資産額)	(69,534円)	(1万口当たり純資産額)	(70,931円)

海外債券グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

(単位 : 円)

	2019年 3月25日現在	2019年 9月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	283,250,330	34,475,359
コール・ローン	9,989,155	10,448,449
国債証券	8,747,693,221	9,760,957,434
地方債証券	19,792,629	13,427,950
特殊債券	31,405,642	52,433,543
社債券	785,340,530	629,508,142
派生商品評価勘定	88,179,317	31,180,621
未収入金	253,390,382	204,081,854
未収利息	59,584,023	43,436,126
前払費用	11,179,900	8,894,313
差入委託証拠金	164,987,933	215,164,330
流動資産合計	10,454,793,062	11,004,008,121
資産合計	10,454,793,062	11,004,008,121
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	72,250,797	45,218,716
未払金	79,037,150	209,949,166
未払解約金	11,839,475	-
未払利息	7	8
流動負債合計	163,127,429	255,167,890
負債合計	163,127,429	255,167,890
純資産の部		
元本等		
元本	4,069,180,133	4,139,828,487
剰余金		

	2019年 3月25日現在	2019年 9月25日現在
剰余金又は欠損金()	6,222,485,500	6,609,011,744
元本等合計	10,291,665,633	10,748,840,231
純資産合計	10,291,665,633	10,748,840,231
負債純資産合計	10,454,793,062	11,004,008,121

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		2019年 3月25日現在	2019年 9月25日現在
1.	期首	2018年 3月27日	2019年 3月26日
	期首元本額	4,512,396,810円	4,069,180,133円
	期首からの追加設定元本額	1,025,079,261円	311,537,500円
	期首からの一部解約元本額	1,468,295,938円	240,889,146円
	元本の内訳		
	GW7つの卵	2,184,838,433円	2,231,259,121円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	79,647,468円	81,373,772円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	120,615,956円	119,922,768円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	860,070,032円	843,131,137円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	327,597,523円	330,887,213円

年金積立	グローバル・ラップ・バランス（安定型）	43,746,142円	47,255,545円
年金積立	グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	75,930,513円	82,301,423円
年金積立	グローバル・ラップ・バランス（成長型）	84,868,431円	92,041,274円
年金積立	グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	157,395,530円	165,043,258円
年金積立	グローバル・ラップ・バランス（積極型）	134,470,105円	146,612,976円
	計	4,069,180,133円	4,139,828,487円
2.	受益権の総数	4,069,180,133口	4,139,828,487口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 3月25日現在	2019年 9月25日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（債券関連）

（2019年 3月25日現在）

（単位：円）

--	--	--	--

区分	種類	契約額等	うち1年超		
			時価	評価損益	
市場取引	債券先物取引				
	買建	3,657,395,221	-	3,679,992,532	22,597,311
	売建	531,348,990	-	545,532,275	14,183,285
合計		4,188,744,211	-	4,225,524,807	8,414,026

(2019年 9月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		
			時価	評価損益	
市場取引	債券先物取引				
	買建	2,551,903,985	-	2,545,194,714	6,709,271
	売建	650,951,330	-	657,097,348	6,146,018
合計		3,202,855,315	-	3,202,292,062	12,855,289

(注) 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

(2019年 3月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		
			時価	評価損益	
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	3,431,786,081	-	3,374,038,580	57,747,501
	米ドル	2,352,806,426	-	2,316,307,315	36,499,111
	加ドル	86,565,217	-	84,693,000	1,872,217
	ユーロ	428,204,912	-	419,266,975	8,937,937

	英ポンド	441,849,007	-	433,540,800	8,308,207
	ポーランドズロチ	16,254,885	-	15,919,680	335,205
	豪ドル	106,105,634	-	104,310,810	1,794,824
	売建	3,786,116,502	-	3,720,538,515	65,577,987
	米ドル	1,558,860,076	-	1,531,787,353	27,072,723
	加ドル	110,562,760	-	107,174,250	3,388,510
	メキシコペソ	16,599,930	-	16,427,910	172,020
	ユーロ	696,076,880	-	682,991,360	13,085,520
	英ポンド	858,947,650	-	841,724,100	17,223,550
	ノルウェークローネ	9,491,580	-	9,345,780	145,800
	デンマーククローネ	15,042,750	-	14,717,550	325,200
	豪ドル	64,796,836	-	63,755,712	1,041,124
	ニュージーランドドル	402,443,040	-	400,165,760	2,277,280
	シンガポールドル	53,295,000	-	52,448,740	846,260
	合計	7,217,902,583	-	7,094,577,095	7,830,486

(2019年 9月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
				うち1年超	
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	2,785,077,168	-	2,780,907,343	4,169,825
	米ドル	1,668,302,618	-	1,666,307,623	1,994,995
	加ドル	17,572,614	-	17,367,700	204,914
	ユーロ	740,474,344	-	735,578,100	4,896,244
	英ポンド	101,074,387	-	103,108,320	2,033,933
	ノルウェークローネ	75,553,065	-	76,561,500	1,008,435
	ポーランドズロチ	62,253,211	-	62,677,000	423,789
	豪ドル	61,890,234	-	62,641,540	751,306
	ニュージーランドドル	57,956,695	-	56,665,560	1,291,135
	売建	3,123,337,168	-	3,120,387,095	2,950,073
	米ドル	1,465,034,550	-	1,467,707,922	2,673,372

	加ドル	128,521,040	-	129,571,120	1,050,080
	メキシコペソ	42,891,320	-	44,431,840	1,540,520
	ユーロ	735,121,950	-	730,626,300	4,495,650
	英ポンド	59,824,680	-	60,102,000	277,320
	スウェーデンク ローナ	277,768,200	-	275,029,020	2,739,180
	ノルウェークロー ネ	8,551,170	-	8,653,230	102,060
	デンマーククロー ネ	6,743,880	-	6,778,200	34,320
	豪ドル	135,668	-	135,203	465
	ニュージーランド ドル	349,571,190	-	347,093,460	2,477,730
	シンガポールドル	49,173,520	-	50,258,800	1,085,280
	合計	5,908,414,336	-	5,901,294,438	1,219,752

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(金利関連)

(2019年 3月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引 売建	615,424,558	-	615,740,550	315,992

合計	615,424,558	-	615,740,550	315,992
----	-------------	---	-------------	---------

(2019年 9月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引 売建	367,592,944	-	367,555,998	36,946
	合計	367,592,944	-	367,555,998	36,946

(注) 1. 時価の算定方法

金利先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 金利先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

2019年 3月25日現在		2019年 9月25日現在	
1口当たり純資産額	2.5292円	1口当たり純資産額	2.5964円
(1万口当たり純資産額)	(25,292円)	(1万口当たり純資産額)	(25,964円)

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2019年 9月30日現在です。

【年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）】

【純資産額計算書】

資産総額	3,262,697,807円
負債総額	1,875,510円
純資産総額（ - ）	3,260,822,297円
発行済口数	1,507,624,735口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1629円

(参考)

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	25,011,516,408円
負債総額	73,457,857円
純資産総額（ - ）	24,938,058,551円
発行済口数	11,213,649,686口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2239円

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	8,079,277,693円
負債総額	28,428,024円
純資産総額（ - ）	8,050,849,669円
発行済口数	1,278,847,294口
1口当たり純資産額（ / ）	6.2954円

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	122,427,802,166円
負債総額	8,064,601,493円
純資産総額（ - ）	114,363,200,673円
発行済口数	79,405,247,609口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4402円

北米株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	22,610,511,133円
負債総額	13,389,555円
純資産総額（ - ）	22,597,121,578円
発行済口数	7,384,199,810口

1口当たり純資産額（ / ）	3.0602円
----------------	---------

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	19,538,492,694円
負債総額	11,999,761円
純資産総額（ - ）	19,526,492,933円
発行済口数	5,520,989,329口
1口当たり純資産額（ / ）	3.5368円

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	5,703,632,615円
負債総額	4,062,425円
純資産総額（ - ）	5,699,570,190円
発行済口数	804,586,925口
1口当たり純資産額（ / ）	7.0838円

海外債券グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	10,811,180,665円
負債総額	40,002,660円
純資産総額（ - ）	10,771,178,005円
発行済口数	4,140,149,322口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6016円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額

2019年9月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2019年9月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2019年9月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2019年9月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	834	189,896
株式投資信託	788	162,499
単位型	257	9,328
追加型	531	153,171
公社債投資信託	46	27,397
単位型	32	834
追加型	14	26,562

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	14,024	3	20,680
有価証券		19		1
前払費用		551		495
未収入金		73		38
未収委託者報酬		15,873		16,867
未収収益	3	3,174	3	618
関係会社短期貸付金		1,128		2,408
立替金		2,776		791
その他	2,3	4,179	2	869
流動資産合計		41,800		42,769
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	68	1	136
器具備品	1	122	1	137
有形固定資産合計		191		274
無形固定資産				
ソフトウェア		99		107

無形固定資産合計	99	107
投資その他の資産		
投資有価証券	14,103	16,755
関係会社株式	25,769	25,769
長期差入保証金	490	447
長期前払費用	0	-
繰延税金資産	1,504	1,913
投資その他の資産合計	41,868	44,886
固定資産合計	42,159	45,268
資産合計	83,959	88,038

(単位：百万円)

	第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金	3	3,804		354
未払金		5,874		6,112
未払収益分配金		7		7
未払償還金		91		71
未払手数料	3	5,124	3	5,299
その他未払金		651		734
未払費用	3	4,634	3	3,897
未払法人税等		2,185		2,382
未払消費税等	4	788	4	621
賞与引当金		2,286		2,680
役員賞与引当金		198		210
その他		41	3	172
流動負債合計		19,813		16,431
固定負債				
退職給付引当金		1,316		1,405
その他		318		629
固定負債合計		1,634		2,035
負債合計		21,448		18,466
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		39,959		47,142
利益剰余金合計		39,959		47,142
自己株式		786		833
株主資本合計		61,756		68,891
評価・換算差額等				

その他有価証券評価差額金	408	493
繰延ヘッジ損益	346	185
評価・換算差額等合計	754	679
純資産合計	62,511	69,571
負債純資産合計	83,959	88,038

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	70,609	77,264
その他営業収益	5,398	3,063
営業収益合計	76,008	80,328
営業費用		
支払手数料	30,448	32,834
広告宣伝費	973	960
公告費	2	2
調査費	18,132	18,251
調査費	862	890
委託調査費	17,241	17,333
図書費	28	27
委託計算費	520	541
営業雑経費	740	794
通信費	173	128
印刷費	348	334
協会費	68	69
諸会費	24	19
その他	125	243
営業費用計	50,817	53,385
一般管理費		
給料	9,096	9,783
役員報酬	507	241
役員賞与引当金繰入額	198	210
給料・手当	6,083	6,589
賞与	20	61
賞与引当金繰入額	2,286	2,680
交際費	99	92
寄付金	16	13
旅費交通費	455	476
租税公課	424	428
不動産賃借料	890	888
退職給付費用	355	378
退職金	24	52
固定資産減価償却費	152	108
福利費	974	1,071
諸経費	3,175	3,106
一般管理費計	15,664	16,401
営業利益	9,526	10,540

(単位：百万円)

	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		26		37
受取配当金	1	1,120	1	1,865
有価証券償還益		1		1
デリバティブ収益		-	1	142
時効成立分配金・償還金		1		21
為替差益		79		58
その他		41		48
営業外収益合計		1,272		2,176
営業外費用				
支払利息	1	223	1	286
デリバティブ費用	1	295		-
時効成立後支払分配金・償還金		0		78
長期差入保証金償却額		212		-
その他		34		24
営業外費用合計		767		388
経常利益		10,030		12,328
特別利益				
投資有価証券売却益		199		218
特別利益合計		199		218
特別損失				
投資有価証券売却損		133		176
固定資産処分損		7		0
役員退職一時金		117		180
損害賠償損失		81		-
特別損失合計		340		357
税引前当期純利益		9,890		12,189
法人税、住民税及び事業税		3,217		3,741
法人税等調整額		307		375
法人税等合計		2,910		3,366
当期純利益		6,979		8,823

(3) 【株主資本等変動計算書】

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926
当期変動額							
剰余金の配当				1,036	1,036		1,036
当期純利益				6,979	6,979		6,979
自己株式の取得						113	113

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	5,943	5,943	113	5,830
当期末残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	282	266	548	56,475
当期変動額				
剰余金の配当				1,036
当期純利益				6,979
自己株式の取得				113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125	80	206	206
当期変動額合計	125	80	206	6,036
当期末残高	408	346	754	62,511

第60期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756
当期変動額							
剰余金の配当				1,640	1,640		1,640
当期純利益				8,823	8,823		8,823
自己株式の取得						47	47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	7,182	7,182	47	7,135
当期末残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	408	346	754	62,511
当期変動額				
剰余金の配当				1,640
当期純利益				8,823
自己株式の取得				47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85	160	75	75

当期変動額合計	85	160	75	7,060
当期末残高	493	185	679	69,571

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	器具備品	4年～20年
建物	3年～15年				
器具備品	4年～20年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。</p>				

4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(未適用の会計基準等)

- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
 ステップ2：契約における履行義務を識別する。
 ステップ3：取引価格を算定する。
 ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
 ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
<p>(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。 この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,014百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,504百万円に含めて表示しております。</p>	

(貸借対照表関係)

第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1,260百万円	1,281百万円
	建物	612百万円	655百万円
	器具備品		

<p>2 信託資産 流動資産のその他のうち3,030百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 3,189百万円 未収収益 592百万円 その他 345百万円 (流動負債) 預り金 419百万円 未払手数料 376百万円 未払費用 677百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務553百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務103百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 1,347百万円 未収収益 127百万円 (流動負債) 未払手数料 350百万円 未払費用 767百万円 その他 162百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務468百万円に対して保証を行っております。</p>
---	---

(損益計算書関係)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)												
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ収益</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	979百万円	デリバティブ収益	407百万円	支払利息	213百万円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,831百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ収益</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	1,831百万円	デリバティブ収益	54百万円	支払利息	75百万円
受取配当金	979百万円												
デリバティブ収益	407百万円												
支払利息	213百万円												
受取配当金	1,831百万円												
デリバティブ収益	54百万円												
支払利息	75百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,119,100	182,600	-	1,301,700

3 新株予約権等に関する事項

	新株予約権の目的となる株式の数(株)
--	--------------------

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	当事業年 度末残高 (百万円)
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,689,600	-	194,700	1,494,900	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	66,000	108,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,890,800	-	204,600	2,686,200	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,404,000	-	786,000	3,618,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	4,409,000	532,000	3,877,000	-
合計		9,159,300	4,409,000	1,783,300	11,785,000	-

- (注) 1 2016年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
3 2009年度ストックオプション(1)1,494,900株、2009年度ストックオプション(2)108,900株及び2011年度ス
tockオプション(1)2,686,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の
条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション
(1)及び2016年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月25日 取締役会	普通株式	1,036	5.29	2017年3月31日	2017年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,301,700	64,000	-	1,365,700

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,494,900	-	323,400	1,171,500	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	108,900	-	33,000	75,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,686,200	-	630,300	2,055,900	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	-	3,618,000	-

2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,877,000	-	66,000	3,811,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,422,000	66,000	4,356,000	-
合計		11,785,000	4,422,000	1,118,700	15,088,300	-

- (注) 1 2017年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
 3 2009年度ストックオプション(1)1,171,500株、2009年度ストックオプション(2)75,900株、2011年度ストックオプション(1)2,055,900株及び2016年度ストックオプション(1)1,206,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)2,412,000株、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

(リース取引関係)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	866百万円	1年内	853百万円
1年超	923百万円	1年超	6,704百万円
合計	1,790百万円	合計	7,558百万円

(金融商品関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主

に自己で設定した投資信託へのシ - ドマネ - の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ - ・アット - リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	14,024	14,024	-
(2) 未収委託者報酬	15,873	15,873	-
(3) 未収収益	3,174	3,174	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,128	1,128	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,106	14,106	-

(6) 未払金	(5,874)	(5,874)	-
(7) 未払費用	(4,634)	(4,634)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	336	336	-
デリバティブ取引計	321	321	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち8百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものは貸借対照表上流動資産のその他に含まれておりません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,024	-	-	-
未収委託者報酬	15,873	-	-	-
未収収益	3,174	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	616	1,743	545
合計	33,090	616	1,743	545

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金及び借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額

(1) 現金・預金	20,680	20,680	-
(2) 未収委託者報酬	16,867	16,867	-
(3) 未収収益	618	618	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,408	2,408	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	16,740	16,740	-
(6) 未払金	(6,112)	(6,112)	-
(7) 未払費用	(3,897)	(3,897)	-
(8) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(31)	(31)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(127)	(127)	-
デリバティブ取引計	(158)	(158)	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち3百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、35百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち0百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、127百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	20,680	-	-	-
未収委託者報酬	16,867	-	-	-
未収収益	618	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1	163	6,929	1,363
合計	38,167	163	6,929	1,363

(有価証券関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	8,544	7,535	1,008
	小計	8,544	7,535	1,008
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	5,561	5,982	420
	小計	5,561	5,982	420
合計		14,106	13,518	588

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,792	199	133
合計	2,792	199	133

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	9,340	8,440	900
	小計	9,340	8,440	900

貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	7,400	7,589	188
	小計	7,400	7,589	188
合計		16,740	16,029	711

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却した其他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	4,189	218	176
合計	4,189	218	176

(デリバティブ取引関係)

第59期(2018年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,422	-	14	14
	買建	-	-	-	-
合計		2,422	-	14	14

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		4,447	-	196
	豪ドル		109	-	10
	シンガポール ドル		1,783	-	65
	香港ドル		541	-	25
	人民元		2,156	-	32
	ユーロ		154	-	6
合計			9,192	-	336

(注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第60期(2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,407	-	3	3
	買建	-	-	-	-
合計		2,407	-	3	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,792	-	35	35
合計		1,792	-	35	35

(注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		2,251	-	42
	豪ドル		63	-	0
	シンガポール ドル		975	-	18
	香港ドル		518	-	8
	人民元		2,149	-	58
	ユーロ		81	-	0
合計			6,040	-	127

(注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
---------------------------------------	---------------------------------------

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,008	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,010
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,409	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,668
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,827	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,704

(退職給付関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,190
勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	66
退職給付の支払額	76
退職給付債務の期末残高	1,313

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,313
未積立退職給付債務	1,313
未認識数理計算上の差異	2
貸借対照表に計上された負債の額	1,316
退職給付引当金	1,316
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	0
確定給付制度に係る退職給付費用	132

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、222百万円でありました。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

退職給付債務の期首残高	1,313
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	59
退職給付債務の期末残高	1,411

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,411
未積立退職給付債務	1,411
未認識数理計算上の差異	6
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

退職給付引当金	1,405
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	148

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.2%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、230百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左

対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株
付与日	2017年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション（新株予約権）の規模及びその変動状況 ストックオプション（新株予約権）の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,689,600	174,900
付与	0	0
失効	194,700	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,494,900	108,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,890,800	4,404,000
付与	0	0
失効	204,600	786,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,686,200	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2017年4月27日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	4,409,000
失効	532,000
権利確定	0
権利未確定残	3,877,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2017年4月27日
権利行使価格(円)	553
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,149百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左

権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左
--------	------------------------------	----

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日

権利確定前(株)		
期首	1,494,900	108,900
付与	0	0
失効	323,400	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,171,500	75,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,686,200	3,618,000
付与	0	0
失効	630,300	0
権利確定	0	0
権利未確定残	2,055,900	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,877,000	-
付与	0	4,422,000
失効	66,000	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	3,811,000	4,356,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 2,128百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第59期 (2018年3月31日)	第60期 (2019年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 700	賞与引当金 820
投資有価証券評価損 96	投資有価証券評価損 96
関係会社株式評価損 1,430	関係会社株式評価損 1,430
退職給付引当金 402	退職給付引当金 430
固定資産減価償却費 111	固定資産減価償却費 103
その他 526	その他 761
繰延税金資産小計 3,268	繰延税金資産小計 3,643
評価性引当金 1,430	評価性引当金 1,430
繰延税金資産合計 1,838	繰延税金資産合計 2,212
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 180	その他有価証券評価差額金 217
繰延ヘッジ利益 152	繰延ヘッジ利益 81
繰延税金負債合計 333	繰延税金負債合計 299
繰延税金資産の純額 1,504	繰延税金資産の純額 1,913

<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">30.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に参入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	30.6%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に参入されない 項目	4.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%
法定実効税率 (調整)	30.6%										
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%										
受取配当金等永久に益金に参入されない 項目	4.4%										
その他	0.6%										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%										

(関連当事者情報)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付 (シンガポールドル 貸建) (注1)	159 (SGD 2,000千) (注2)	関係会社 短期 貸付金	550 (SGD 6,800千)
							貸付金利息 (シンガポールドル 貸建) (注1)	13 (SGD 162千)	未収収益	8 (SGD 110千)
							資金の貸付 (円貸建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貸建) (注3)	12	未収収益	3
							増資の引受 (注4)	2,466 (SGD 30,369千)	-	-
子会社	日本インステイテューショナル証券設立準備株式会社	日本	100 (百万円)	金融商品取引業者として登録を受けるための準備会社	直接 100.00	-	増資の引受 (注5)	100	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額159百万円(SGD2,000千)の内訳は、貸付159百万円(SGD2,000千)であります。

- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 Nikko Asset Management International Limitedの行った30,369,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 5 日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社の行った2,000株の新株発行を、1株につき50千円で当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2017年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	27,012百万円
負債合計	5,141百万円
純資産合計	21,871百万円

営業収益	15,830百万円
税引前当期純利益	5,266百万円
当期純利益	3,594百万円

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付の返済 (シンガポールドル貨建) (注1)	554 (SGD 6,800 千) (注2)	-	-
							貸付金利息 (シンガポールドル貨建) (注1)	8 (SGD 104 千)	-	-
							資金の貸付 (米国ドル貨建) (注3)	1,807 (USD 16,500 千) (注4)	関係会社 短期貸付金	1,830 (USD 16,500 千)

							貸付金利息 (米国ドル 貨建) (注3)	17 (USD 209千)	未収収益	17 (USD 209千)
							資金の貸付 (円貨建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貨建) (注3)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注5)	アセット マネジメ ント業	直接 100.00	-	配当の受取	1,021 (USD 9,000千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	米国	181,542 (USD千) (注5)	アセット マネジメ ント業	間接 100.00	資金の 借入	資金の借入 (米国ドル 貨建) (注6)	5,364 (USD 50,000千) (注7)	-	-
							資金の借入 の返済 (米国ドル 貨建) (注6)	5,526 (USD 50,000千) (注7)	-	-
							借入金利息 (米国ドル 貨建) (注6)	65 (USD 593千)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 取引金額554百万円 (SGD6,800千) の内訳は、貸付の返済554百万円 (SGD6,800千) であります。
- 3 融資枠5,000百万円 (若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 取引金額1,807百万円 (USD16,500千) の内訳は、貸付1,807百万円 (USD16,500千) であります。
- 5 Nikko AM Americas Holding Co., Inc.及びNikko Asset Management Americas, Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- 6 借入枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 7 取引金額5,364百万円 (USD50,000千) 及び5,526百万円 (USD50,000千) の内訳は、借入5,364百万円 (USD50,000千) 及び借入の返済5,526百万円 (USD50,000千) であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)
三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2018年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計 26,768百万円
負債合計 5,586百万円

純資産合計	21,181百万円
営業収益	14,075百万円
税引前当期純利益	3,894百万円
当期純利益	2,730百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

関連情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	319円40銭	355円59銭
1株当たり当期純利益金額	35円64銭	45円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,979	8,823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,979	8,823
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,794	195,677
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2009年度ストックオプション(1) 1,494,900株、2009年度ストックオプション(2) 108,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,686,200株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,877,000株	2009年度ストックオプション(1) 1,171,500株、2009年度ストックオプション(2) 75,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,055,900株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,811,000株、2017年度ストックオプション(1) 4,356,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期 (2018年3月31日)	第60期 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,511	69,571

純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,511	69,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,711	195,647

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2019年3月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<更新後>

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2019年3月末現在)	事業の内容
あかつき証券株式会社	3,067百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

<更新後>

(3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額	事業の内容
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	692百万米ドル (2018年12月末現在)	
M F S インターナショナル(U.K.) リミテッド	1,996千英ポンド (2018年12月末現在)	

ＪＰモルガン・アセット・マネジメン ト株式会社	2,218百万円 (2018年12月末現在)	資産運用に関する業務を 営んでいます。
ジャナス・キャピタル・マネジメン ト・エルエルシー	1,039.1百万米ドル (2018年12月末現在)	
スパークス・アセット・マネジメン ト株式会社	2,500百万円 (2018年12月末現在)	
シュローダー・インベストメント・マ ネージメント(シンガポール)リミ テッド	5,077万シンガポールドル (2018年12月末現在)	
日興アセットマネジメント アメリカ ズ・インク	181百万米ドル 資本金と資本剰余金 の合計額 (2019年3月末現在)	
日興グローバルラップ株式会社	1,499百万円 (2018年12月末現在)	
三井住友トラスト・アセットマネジメ ント株式会社	2,000百万円 (2018年12月末現在)	

3【資本関係】

<更新後>

(3) 投資顧問会社

日興アセットマネジメント株式会社の100%子会社である持株会社が、日興アセットマネジメント アメリ
カズ・インクの発行済株式総数の100%を保有しております。(2019年3月末現在)

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月6日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）の2019年3月26日から2019年9月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）の2019年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年3月26日から2019年9月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。